

令和8年度

秩父市 特別会計 予算書  
公営企業会計



令和8年度 秩父市 特別会計 公営企業会計 予算書目次

《特別会計》

○ 国民健康保険特別会計

予 算	1
予算に関する説明書（事業勘定）	9
（診療施設勘定）	65

○ 後期高齢者医療特別会計

予 算	91
予算に関する説明書	97

○ 介護保険特別会計

予 算	111
予算に関する説明書	117

○ 公設地方卸売市場特別会計

予 算	175
予算に関する説明書	181

○ 駐車場事業特別会計

予 算	195
予算に関する説明書	201

《公営企業会計》

○ 病院事業会計

予 算	213
予算に関する説明書	219
予算見積書	246

○ 下水道事業会計

予 算	263
予算に関する説明書	269
予算見積書	304



令和 8 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算



## 令和 8 年度秩父市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度秩父市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,563,278 千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 119,110 千円と定める。

2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入(事業勘定)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,235,281
	1 国民健康保険税	1,235,281
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 県支出金		4,717,150
	1 県補助金	4,717,149
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		28
	1 財産運用収入	28
5 繰入金		572,789
	1 他会計繰入金	572,789
6 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
7 諸収入		8,029
	1 延滞金及び過料	5,001
	2 雑入	3,028
歳入合計		6,563,278

## 2 歳 出 (事業勘定)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		126,866
	1 総務管理費	120,277
	2 徴収費	6,139
	3 運営協議会費	450
2 保険給付費		4,642,446
	1 療養諸費	3,989,059
	2 高額療養費	634,681
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	12,006
	5 葬祭諸費	6,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,673,245
	1 医療給付費分	1,117,007
	2 後期高齢者支援金等分	393,675
	3 介護納付金分	127,300
	4 子ども・子育て支援納付金分	35,263
4 保健事業費		94,556
	1 保健事業費	39,312
	2 特定健康診査等事業費	55,244
5 基金積立金		28
	1 基金積立金	28
6 諸支出金		21,137
	1 償還金及び還付加算金	8,500
	2 繰出金	12,637
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		6,563,278

## 3 歳 入 (診療施設勘定)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 診療収入		30,730
	1 外来収入	30,520
	2 その他の診療収入	210
2 使用料及び手数料		232
	1 手 数 料	231
	2 使 用 料	1
3 県支出金		8,250
	1 県補助金	8,250
4 繰入金		64,382
	1 他会計繰入金	64,382
5 繰越金		15,000
	1 繰越金	15,000
6 諸収入		516
	1 雑 入	516
歳 入 合 計		119,110



余 白

令和 8 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する  
説明書（事業勘定）



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,235,281	985,992	249,289
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 県支出金	4,717,150	4,812,431	95,281
4 財産収入	28	13	15
5 繰入金	572,789	761,477	188,688
6 繰越金	30,000	30,000	0
7 諸収入	8,029	8,730	701
歳入合計	6,563,278	6,598,644	35,366





## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,235,281	985,992	249,289
	1	国民健康保険税	1,235,281	985,992	249,289
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,235,280	985,992	249,288
		2 退職被保険者等国民健康保険税	1	0	1
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 手 数 料	1	1	0
3		県支出金	4,717,150	4,812,431	95,281
	1	県補助金	4,717,149	4,812,430	95,281
		1 保険給付費等交付金	4,717,149	4,812,430	95,281
	2	財政安定化基金交付金	1	1	0
		1 財政安定化基金交付金	1	1	0
4		財産収入	28	13	15
	1	財産運用収入	28	13	15

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	800,053	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費 分滞納繰越分	12,868	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	286,888	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	6,556	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金 分現年課税分	94,126	・ 介護納付金分現年課税分
6 介護納付金 分滞納繰越分	2,093	・ 介護納付金分滞納繰越分
7 子ども・子 育て支援納 付金分現年 課税分	32,696	・ 子ども・子育て支援納付金分現年課税分
1 医療給付費 分滞納繰越分	1	・ 医療給付費分滞納繰越分
1 督促手数料	1	・ 督促手数料
1 普通交付金	4,623,413	・ 普通交付金
2 特別交付金	93,736	・ 保険者努力支援分 23,012 ・ 特別調整交付金分 1,499 ・ 県繰入金 44,563 ・ 特定健康診査等負担金 12,026 ・ 直営診療施設分 12,636
1 財政安定化 基金交付金	1	・ 財政安定化基金交付金

(款) 4 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	利子及び配当金	28	13	15
5		繰入金	572,789	761,477	188,688
	1	他会計繰入金	572,789	761,477	188,688
	1	一般会計繰入金	572,789	761,477	188,688
6		繰越金	30,000	30,000	0
	1	繰越金	30,000	30,000	0
	1	繰越金	30,000	30,000	0
7		諸収入	8,029	8,730	701
	1	延滞金及び過料	5,001	5,001	0
	1	一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0
	2	退職被保険者等延滞金	1	1	0
	2	雑入	3,028	3,728	700
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	弁償金	1	1	0
	3	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
	4	一般被保険者返納金	22	22	0

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配 当金	28	・ 出産費資金貸付基金利子 7 ・ 高額療養費等支払資金貸付基金利子 21
1 保険基盤安 定繰入金 (保 険税軽減分)	186,106	・ 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)
2 保険基盤安 定繰入金 (保 険者支援分)	94,604	・ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
3 未就学児均 等割保険料 繰入金	1,679	・ 未就学児均等割保険料繰入金
4 職員給与費 等繰入金	126,122	・ 職員給与費等繰入金
5 産前産後保 険料繰入金	340	・ 産前産後保険料繰入金
6 出産育児一 時金等繰入 金	8,000	・ 出産育児一時金等繰入金
7 財政安定化 支援事業繰 入金	26,148	・ 財政安定化支援事業繰入金
8 その他一般 会計繰入金	129,790	・ その他一般会計繰入金
1 繰 越 金	30,000	・ 前年度繰越金
1 一般被保険 者延滞金	5,000	・ 一般被保険者延滞金
1 退職被保険 者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金
1 滞納処分費	1	・ 滞納処分費
1 弁 償 金	1	・ 弁償金
1 一般被保険 者第三者納 付金	3,000	・ 一般被保険者第三者納付金
1 一般被保険 者返納金	22	・ 一般被保険者返納金

(款) 7 諸 収 入  
(項) 2 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 退職被保険者等返納金	1	1	0
	6 雑 入	3	3	0
	7 健康診査実費徴収金	0	700	700
3	受託事業収入	0	1	1
	1 特定健康診査等受託料	0	1	1

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 退職被保険者等返納金	1	・ 退職被保険者等返納金
1 雑入	3	・ 過年度給付金返還金 2 ・ 前期高齢者療養費等負担金 1

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		総 務 費	126,866	118,362	8,504			126,125
	1	総務管理費	120,277	113,549	6,728			119,566
		1 一般管理費	119,566	112,806	6,760			119,566
						(入) 職員給与等繰入金		119,565
						(諸) 弁償金		1

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
741			
711			
	1 報 酬	8,123	○ 一般職人件費 87,936
	2 給 料	40,900	2 給料 40,900
	3 職員手当等	32,334	一般職給料
	4 共 済 費	19,505	3 職員手当等 29,336
	8 旅 費	240	扶養手当 788
	10 需 用 費	495	地域手当 1,725
	11 役 務 費	3,984	住居手当 1,680
	12 委 託 料	12,824	通勤手当 1,827
	13 使用料及び 賃借料	401	時間外勤務手当 4,200
	18 負担金補助 及び交付金	760	管理職手当 1,416
			期末手当 9,415
			勤勉手当 7,685
			児童手当 600
			4 共済費 17,700
			市町村職員共済組合負担金 13,526
			退職手当負担金 4,090
			地方公務員災害補償費負担金 84
			○ 一般管理費 31,630
			1 報酬 8,123
			会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 2,998
			期末手当(会計年度任用職員) 1,628
			勤勉手当(会計年度任用職員) 1,370
			4 共済費 1,805
			市町村職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 711
			社会保険料(会計年度任用職員) 1,094
			8 旅費 240
			普通旅費 57
			費用弁償(会計年度任用職員) 183
			10 需用費 495
			消耗品費 415
			印刷製本費 80
			11 役務費 3,984
			通信運搬費
			12 委託料 12,824
			電算処理委託料 6,361
			システム改修業務委託料 5,159
			国保情報集約システム委託料 1,030
			第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託料 274
			13 使用料及び賃借料 401
			電算機等使用料

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	連合会負担 金	711	743	32			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			18 負担金補助及び交付金 オンライン資格確認等システム運営負担金 760
711	18 負担金補助 及び交付金	711	○ 連合会負担金 711 18 負担金補助及び交付金 711 国保連合会負担金

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		徴 収 費	6,139	4,349	1,790			6,139
	1	賦課徴収費	6,139	4,349	1,790			6,139
						(手) 督促手数料		1
						(入) 職員給与費等繰入金		6,137
						(諸) 滞納処分費		1

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	10	○ 賦課徴収費 6,139
	11 役 務 費	4,770	8 旅費 10
	12 委 託 料	1,359	普通旅費
			11 役務費 4,770
			通信運搬費 2,834
			手数料 1,936
			12 委託料 1,359
			電算処理委託料

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
3	運営協議会費	450	464	14			420
	1 運営協議会費	450	464	14	(入)職員給与費等繰入金		420

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
30			
30			
	1 報 酬	418	○ 運営協議会費 450
	8 旅 費	10	1 報酬 418
	10 需 用 費	2	委員報酬
	18 負担金補助 及び交付金	20	8 旅費 10
			普通旅費
			10 需用費 2
			消耗品費
			18 負担金補助及び交付金 20
			県国保協議会負担金



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
11,032			
526			
	18 負担金補助 及び交付金	3,943,351	○ 一般被保険者療養給付費 3,943,351 18 負担金補助及び交付金 3,943,351 一般被保険者療養給付費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	36,224	○ 一般被保険者療養費 36,224 18 負担金補助及び交付金 36,224 一般被保険者療養費負担金
526	12 委 託 料	9,484	○ 審査支払手数料 9,484 12 委託料 9,484 審査支払事務委託料 9,141 レセプト電算処理委託料 162 レセプトオンライン請求システム委託料 181

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	高額療養費	634,681	616,240	18,441	634,681		
	1 一般被保険者高額療養費	634,081	615,640	18,441	634,081 (県)普通交付金		634,081
	2 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600 (県)普通交付金		600

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	634,081	○ 一般被保険者高額療養費 634,081 18 負担金補助及び交付金 634,081 一般被保険者高額療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	600	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 600 18 負担金補助及び交付金 600 一般被保険者高額介護合算療養費負担金

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	移 送 費	200	200	0	200		
	1 一般被保険者移送費	200	200	0	200 (県)普通交付金		200

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	200	○ 一般被保険者移送費 200 18 負担金補助及び交付金 200 一般被保険者移送費

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	出産育児諸費	12,006	13,506	1,500			8,000
	1 出産育児一時金	12,006	13,506	1,500	(入) 出産育児一時金等繰入金 8,000		

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
4,006				
4,006				
	11 役 務 費	6	○ 出産育児一時金	12,006
	18 負担金補助 及び交付金	12,000	11 役務費	6
			支払手数料	
			18 負担金補助及び交付金	12,000
			出産育児一時金	

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
5	葬祭諸費	6,500	6,500	0			
	1 葬 祭 費	6,500	6,500	0			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
6,500				
6,500				
	18 負担金補助 及び交付金	6,500	○ 葬祭費 18 負担金補助及び交付金 葬祭費補助金	6,500 6,500

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
3		国民健康保 険事業費納 付金	1,673,245	1,624,805	48,440	60,367		309,402
	1	医療給付費 分	1,117,007	1,081,396	35,611	60,367		309,402
	1	一般被保険 者医療給付 費分	1,117,007	1,081,396	35,611	60,367		309,402
						( 県 ) 財政安定化基金交付金		1
						( 県 ) 保険者努力支援分		17,044
						( 県 ) 特別調整交付金分		1,498
						( 県 ) 県繰入金		41,824
						( 入 ) 保険基盤安定繰入金 ( 保険 税軽減分 )		186,106
						( 入 ) 保険基盤安定繰入金 ( 保険 者支援分 )		94,604
						( 入 ) 未就学児均等割保険料繰入 金		1,679
						( 入 ) 産前産後保険料繰入金		340
						( 入 ) 財政安定化支援事業繰入金		26,148
						( 諸 ) 一般被保険者第三者納付金 ( 現年度分 )		523
						( 諸 ) 過年度給付金返還金 ( 現年 度分 )		1
						( 諸 ) 過年度給付金返還金 ( 過年 度分 )		1

( 国民健康保険特別会計 ( 事業勘定 ) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,303,476			
747,238			
747,238	18 負担金補助 及び交付金	1,117,007	○ 一般被保険者医療給付費納付金 1,117,007 18 負担金補助及び交付金 1,117,007 一般被保険者医療給付費納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	後期高齢者 支援金等分	393,675	411,896	18,221			
1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	393,675	411,896	18,221			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
393,675				
393,675	18 負担金補助及び交付金	393,675	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	393,675 393,675

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	介護納付金分	127,300	131,513	4,213			
	1 介護納付金分	127,300	131,513	4,213			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
127,300			
127,300	18 負担金補助 及び交付金	127,300	○ 介護納付金 127,300 18 負担金補助及び交付金 127,300 介護納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 4 子ども・子育て支援納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	子ども・子育て支援納付金分	35,263	0	35,263			
1	子ども・子育て支援納付金分	35,263	0	35,263			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
35,263				
35,263	18 負担金補助 及び交付金	35,263	○ 子ども・子育て支援納付金 18 負担金補助及び交付金 子ども・子育て支援納付金	35,263 35,263

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
4		保健事業費	94,556	90,137	4,419	20,734		
	1	保健事業費	39,312	41,002	1,690	2,740		
		1 保健衛生普及費	3,971	5,638	1,667	3		
						(県) 保険者努力支援分		1
						(県) 特別調整交付金分		1
						(県) 県繰入金		1
		2 疾病予防費	32,605	32,535	70	1		
						(県) 県繰入金		1
		3 健康マイレージ事業費	2,736	2,829	93	2,736		
						(県) 県繰入金		2,736

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
73,822			
36,572			
3,968			
	10 需用費	61	○ 保健衛生普及費 3,971
	11 役務費	3,891	10 需用費 61
	12 委託料	19	消耗品費
			11 役務費 3,891
			通信運搬費
			12 委託料 19
			電算処理委託料
32,604			
	10 需用費	125	○ 疾病予防費 32,605
	18 負担金補助及び交付金	32,480	10 需用費 125
			印刷製本費
			18 負担金補助及び交付金 32,480
			人間ドック検診負担金 30,800
			人間ドック検診費補助金 1,680
	13 使用料及び賃借料	2,736	○ 健康マイレージ事業費 2,736
			13 使用料及び賃借料 2,736
			健康管理アプリ使用料

(款) 4 保健事業費  
 (項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	特定健康診査等事業費	55,244	49,135	6,109	17,994		
	1 特定健康診査等事業費	55,244	49,135	6,109	17,994		
					(県) 保険者努力支援分		5,967
					(県) 県繰入金		1
					(県) 特定健康診査等負担金		12,026

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
37,250			
37,250			
	7 報 償 費	18	○ 特定健康診査等事業費 55,244
	8 旅 費	26	7 報償費 18
	10 需 用 費	751	医師等報償金
	11 役 務 費	3,544	8 旅費 26
	12 委 託 料	50,110	普通旅費
	13 使用料及び 賃借料	762	10 需用費 751
	18 負担金補助 及び交付金	33	消耗品費
			11 役務費 3,544
			通信運搬費
			12 委託料 50,110
			電算処理委託料 10,803
			特定健康診査委託料 38,088
			健診データ登録事務委託料 799
			診療情報提供事業委託料 420
			13 使用料及び賃借料 762
			市民会館使用料
			18 負担金補助及び交付金 33
			特定健診等共同広報事業分担金

(款) 5 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5		基金積立金	28	13	15			28
	1	基金積立金	28	13	15			28
		1 基金積立金	28	13	15			28
						(財) 出産費資金貸付基金利子		7
						(財) 高額療養費等支払資金貸付 基金利子		21

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
	27 繰 出 金	28	○ 出産費資金貸付基金費	7
			27 繰出金	7
			出産費資金貸付基金繰出金	
			○ 高額療養費等支払資金貸付基金費	21
			27 繰出金	21
			高額療養費等支払資金貸付基金繰出金	



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,001			
6,000			
6,000			
	22 償還金、利 子及び割引 料	6,000	○ 一般被保険者保険税還付金 6,000 22 償還金、利子及び割引料 還付金 6,000
	22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	○ 保険給付費等交付金償還金 2,500 22 償還金、利子及び割引料 償還金 2,500

(款) 6 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	繰出金	12,637	13,140	503	12,636		
1	一般会計繰出金	1	1	0			
2	直営診療施設勘定繰出金	12,636	13,139	503	12,636 (県)直営診療施設分		12,636

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1	27 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金
	27 繰 出 金	12,636	○ 診療施設勘定繰出金 12,636 27 繰出金 12,636 直営診療施設勘定繰出金

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
7		予 備 費	5,000	5,000	0			
	1	予 備 費	5,000	5,000	0			
		1 予 備 費	5,000	5,000	0			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000			
5,000			
5,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	13	418				418		418	
	計	13	418				418		418	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	13	418				418		418	
	計	13	418				418		418	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 4 ) 11	8,123	40,900	32,334	81,357	19,505	100,862	
前年度	( 4 ) 12	7,496	42,300	29,418	79,214	19,473	98,687	
比較	( ) △ 1	627	△ 1,400	2,916	2,143	32	2,175	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	788	1,725	11,043	9,055	4,200	1,416	
	前年度	534	941	11,021	9,031	2,800	1,416	
	比較	254	784	22	24	1,400		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
	本年度	1,827		1,680	600			
	前年度	1,059		2,016	600			
	比較	768		△ 336				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 11		40,900	29,336	70,236	17,700	87,936	
前年度	( ) 12		42,300	26,680	68,980	17,815	86,795	
比較	( ) △ 1		△ 1,400	2,656	1,256	△ 115	1,141	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	788	1,725	9,415	7,685	4,200	1,416	
	前年度	534	941	9,533	7,781	2,800	1,416	
	比較	254	784	△ 118	△ 96	1,400		
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
	本年度	1,827		1,680	600			
	前年度	1,059		2,016	600			
	比較	768		△ 336				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 4 )	8,123		2,998	11,121	1,805	12,926	
前年度	( 4 )	7,496		2,738	10,234	1,658	11,892	
比較	( )	627		260	887	147	1,034	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			1,628	1,370			
	前年度			1,488	1,250			
	比較			140	120			
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
	本年度							
	前年度							
	比較							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		給与改定に伴う増減分			
給料	△ 1,400	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	822	定期昇給	
		その他の増減分	△ 2,222	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	2,916	制度改正に伴う増減分	1,528	期末手当、勤勉手当、地域手当、通勤手当	
		その他の増減分	1,388	職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	295,041	310,300
	平均給与月額(円)	336,719	394,602
	平均年齢(歳)	35.0	40.0
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	283,341	306,100
	平均給与月額(円)	319,239	396,639
	平均年齢(歳)	33.4	39.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	200,300			200,300
大 学 卒	232,000	保健師	271,700	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	5	55.6	2 級	( )	( )
	3 級	1	11.1		1	50.0
	4 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	5 級	2	22.2		1	50.0
	6 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	7 級	1	11.1		( )	( )
	8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	計	( )	( )		( )	( )
	9	100.0	計	2	100.0	
令和6年12月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	3	30.0	2 級	( )	( )
	3 級	3	30.0		1	50.0
	4 級	1	10.0	3 級	( )	( )
	5 級	1	10.0		1	50.0
	6 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	7 級	1	10.0		( )	( )
	8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	計	( )	( )		( )	( )
	10	100.0	計	2	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(三)保健師等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	9	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	10	8	2
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
		昇給なし(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	11	2	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	13	11	2
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
		昇給なし(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前年度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員(人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
市内全域	4	11	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 8 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する  
説明書（診療施設勘定）









## 2 歳 入

(款) 1 診療収入  
(項) 1 外来収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		診療収入	30,730	30,730	0
	1	外来収入	30,520	30,520	0
		1 国民健康保険診療報酬収入	4,800	4,800	0
		2 社会保険診療報酬収入	2,040	2,040	0
		3 後期高齢者医療保険診療報酬収入	18,000	18,000	0
		4 その他の診療報酬収入	1,720	1,720	0
		5 一部負担金収入	3,960	3,960	0
	2	その他の診療収入	210	210	0
		1 諸検査等収入	210	210	0
2		使用料及び手数料	232	232	0
	1	手 数 料	231	231	0
		1 文 書 料	231	231	0
	2	使 用 料	1	1	0
		1 施設使用料	1	1	0
3		県支出金	8,250	8,516	266
	1	県補助金	8,250	8,516	266
		1 県補助金	8,250	8,516	266
4		繰 入 金	64,382	67,362	2,980
	1	他会計繰入金	64,382	67,362	2,980
		1 一般会計繰入金	51,745	54,223	2,478
		2 事業勘定繰入金	12,637	13,139	502
5		繰 越 金	15,000	15,000	0
	1	繰 越 金	15,000	15,000	0
		1 繰 越 金	15,000	15,000	0
6		諸 収 入	516	516	0
	1	雑 入	516	516	0
		1 雑 入	516	516	0
7		市 債	0	93,600	93,600
	1	市 債	0	93,600	93,600
		1 市 債	0	93,600	93,600

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険診療報酬収入	4,800	・ 国民健康保険診療報酬収入	
1 社会保険診療報酬収入	2,040	・ 社会保険診療報酬収入	
1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	18,000	・ 後期高齢者医療保険診療報酬収入	
1 その他の診療報酬収入	1,720	・ その他の診療報酬収入	
1 一部負担金収入	3,960	・ 一部負担金収入	
1 手 数 料	210	・ 手数料	
1 手 数 料	231	・ 手数料	
1 使 用 料	1	・ 使用料	
1 県補助金	8,250	・ 電源立地地域対策交付金	
1 繰 入 金	51,745	・ 繰入金	
1 繰 入 金	12,637	・ 特別調整交付金分 ・ へき地国保診療施設運営費補助金分	12,636 1
1 繰 越 金	15,000	・ 前年度繰越金	
1 雑 入	516	・ 医薬品容器代 ・ 医師住宅使用料	36 480

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		総務費	83,320	185,147	101,827	8,250		481
	1	施設管理費	83,163	185,008	101,845	8,250		481
		1 一般管理費	82,429	184,064	101,635	8,250		481
						(県)電源立地地域対策交付金 8,250 (入)へき地国保診療施設運営費 補助金分 1 (諸)医師住宅使用料 480		

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
74,589			
74,432			
73,698			
	1 報 酬	9,763	○ 一般職人件費 50,554
	2 給 料	22,398	2 給料 20,400
	3 職員手当等	24,448	一般職給料
	4 共 済 費	12,630	3 職員手当等 20,269
	7 報 償 費	338	扶養手当 160
	8 旅 費	840	地域手当 1,057
	10 需 用 費	3,777	住居手当 336
	11 役 務 費	931	通勤手当 680
	12 委 託 料	4,788	特殊勤務手当 3,000
	13 使用料及び 賃借料	1,716	時間外勤務手当 50
	14 工事請負費	500	管理職手当 2,820
	26 公 課 費	300	期末手当 4,930
			勤勉手当 4,198
			初任給調整手当 3,038
			4 共済費 9,885
			市町村職員共済組合負担金 7,784
			退職手当負担金 2,040
			地方公務員災害補償費負担金 61
			○ 一般管理費 31,875
			1 報酬 9,763
			会計年度任用職員報酬
			2 給料 1,998
			一般職給料(会計年度任用職員)
			3 職員手当等 4,179
			通勤手当(会計年度任用職員) 200
			期末手当(会計年度任用職員) 2,161
			勤勉手当(会計年度任用職員) 1,818
			4 共済費 2,745
			市町村職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 1,057
			社会保険料(会計年度任用職員) 1,638
			労災保険料 50
			7 報償費 338
			謝礼金
			8 旅費 840
			普通旅費 43
			費用弁償(会計年度任用職員) 797
			10 需用費 3,777
			消耗品費 651
			燃料費 724
			印刷製本費 62
			光熱水費 1,800

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	団体負担金		734	944	210				

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			修繕料 540 11 役務費 931 通信運搬費 574 手数料 92 火災保険料 5 自動車損害保険料 141 医師賠償保険料 119 12 委託料 4,788 電算機等保守点検委託料 612 警備委託料 621 清掃委託料 435 自動ドア保守点検委託料 79 用務業務委託料 935 歯科診療業務委託料 1,815 医療廃棄物処理委託料 220 被ばく線量測定業務委託料 33 電話設備保守点検業務委託料 38 13 使用料及び賃借料 1,716 OA機器使用料 209 建物借上料 1,405 玄関マット使用料 72 放送受信料 30 14 工事請負費 500 諸工事 26 公課費 300 自動車重量税 50 消費税 250
734			
	18 負担金補助 及び交付金	734	○ 団体負担金 734 18 負担金補助及び交付金 734 医師会等負担金

(款) 1 総務費  
(項) 2 研究研修費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	研究研修費	157	139	18			
	1 研究研修費	157	139	18			

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
157				
157				
	8 旅 費	84	○ 研究研修費	157
	10 需 用 費	20	8 旅費	84
	18 負担金補助 及び交付金	53	普通旅費	
			10 需用費	20
			消耗品費	
			18 負担金補助及び交付金	53
			全国国保医療学会負担金	23
			研修会負担金	30

(款) 2 医業費  
(項) 1 医業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		医業費	20,973	26,152	5,179			12,672
	1	医業費	20,973	26,152	5,179			12,672
		1 医療用機械器具費	2,592	2,251	341			
		2 医療用消耗機材費	696	696	0	( 諸 ) 医薬品容器代		36 36
		3 医薬品衛生材料費	15,600	20,400	4,800	( 入 ) 特別調整交付金分		12,636 12,636
		4 試験検査費	1,200	1,560	360			
		5 委託費	885	1,245	360			

( 国民健康保険特別会計 ( 診療施設勘定 ) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
8,301			
8,301			
2,592			
	10 需用費	200	○ 医療用機械器具費 2,592
	12 委託料	1,049	10 需用費 200
	13 使用料及び賃借料	1,043	修繕料
	17 備品購入費	300	12 委託料 1,049
			レントゲン機器点検委託料 484
			自動現像機保守点検委託料 345
			心電計保守点検委託料 220
			13 使用料及び賃借料 1,043
			医療機器使用料
			17 備品購入費 300
			医療機器購入費
660			
	10 需用費	696	○ 医療用消耗器材費 696
			10 需用費 696
			消耗品費
2,964			
	10 需用費	15,600	○ 医薬品衛生材料費 15,600
			10 需用費 15,600
			医薬材料費
1,200			
	12 委託料	1,200	○ 試験検査費 1,200
			12 委託料 1,200
			検査委託料
885			
	12 委託料	885	○ 委託費 885
			12 委託料 885
			歯科技工委託料 840
			栄養指導委託料 45

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
						特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3		公債費	11,817	1,657	10,160				
	1	公債費	11,817	1,657	10,160				
		1	元 金	10,270	1,652	8,618			
		2	利 子	1,547	5	1,542			

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
11,817			
11,817			
10,270			
	22 償還金、利子及び割引料	10,270	○ 地方債償還元金 10,270 22 償還金、利子及び割引料 10,270 地方債元金
1,547			
	22 償還金、利子及び割引料	1,547	○ 地方債償還利子 1,547 22 償還金、利子及び割引料 1,547 地方債利子

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		予 備 費	3,000	3,000	0			
	1	予 備 費	3,000	3,000	0			
		1	予 備 費	3,000	3,000	0		

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,000			
3,000			
3,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 5 ) 4	9,763	22,398	24,448	56,609	12,580	69,189	
前年度	( 5 ) 4	7,246	22,144	24,090	53,480	12,271	65,751	
比較	( )	2,517	254	358	3,129	309	3,438	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本年度	160	1,057	7,091	6,016	50	2,820
	前年度	456	543	6,717	5,630	500	2,820	3,000
	比較	△ 296	514	374	386	△ 450		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度	880		336	3,038			
	前年度	810		336	3,038	240		
	比較	70				△ 240		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 4		20,400	20,269	40,669	9,885	50,554	
前年度	( ) 4		20,300	20,581	40,881	10,137	51,018	
比較	( )		100	△ 312	△ 212	△ 252	△ 464	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本年度	160	1,057	4,930	4,198	50	2,820
	前年度	456	543	4,913	4,115	500	2,820	3,000
	比較	△ 296	514	17	83	△ 450		
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	
	本年度	680		336	3,038			
	前年度	620		336	3,038	240		
	比較	60				△ 240		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 5 )	9,763	1,998	4,179	15,940	2,695	18,635	
前年度	( 5 )	7,246	1,844	3,509	12,599	2,134	14,733	
比較	( )	2,517	154	670	3,341	561	3,902	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本年度			2,161	1,818		
	前年度			1,804	1,515			
	比較			357	303			
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
	本年度	200						
	前年度	190						
	比較	10						

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	254	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	450	定期昇給	
		その他の増減分	△ 196	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	358	制度改正に伴う増減分	1,081	期末手当、勤勉手当、地域手当、通勤手当	
		その他の増減分	△ 723	職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職等
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	391,400	475,200
	平均給与月額(円)	457,678	1,195,646
	平均年齢(歳)	52.5	30.0
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	319,850	415,950
	平均給与月額(円)	465,250	717,008
	平均年齢(歳)	52.5	36.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	200,300			200,300
大 学 卒	232,000	正看護師	250,100	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)看護職等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )		( )	( )
	4 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 50.0	4 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 50.0		( )	( )
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	計	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0		( )	( )
令和6年12月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )		( )	( )
	4 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 50.0	4 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 50.0		( )	( )
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	計	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0		( )	( )

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	局長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(三)看護職等	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	3	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	2	
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
		昇給なし(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	4	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	2	
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
		昇給なし(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
特別昇給に係る職員数					

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前年度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員(人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
市内全域	4	4	4

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		医師職
給料総額に対する比率(%)	9.8	9.8
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	50.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 往診手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公共施設等適正管理推 進事業債		66,500		9,360	57,140
2 過疎対策事業債	3,839	2,256		910	1,346
合 計	3,839	68,756		10,270	58,486

令和 8 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算



## 令和 8 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,137,891 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		901,898
	1 後期高齢者医療保険料	901,898
2 繰入金		234,040
	1 他会計繰入金	234,040
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		1,853
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	1,850
	3 雑入	1
歳入合計		1,137,891

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,135,938
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,135,938
2 諸支出金		1,850
	1 償還金及び還付加算金	1,850
3 予 備 費		103
	1 予 備 費	103
歳 出 合 計		1,137,891

余 白

令和 8 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	901,898	780,087	121,811
2 繰入金	234,040	209,798	24,242
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	1,853	1,853	0
歳入合計	1,137,891	991,838	146,053





## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	901,898	780,087	121,811
1	後期高齢者医療保険料	901,898	780,087	121,811
1	1 特別徴収保険料	630,279	545,011	85,268
1	2 普通徴収保険料	271,619	235,076	36,543
2	繰入金	234,040	209,798	24,242
1	他会計繰入金	234,040	209,798	24,242
1	1 一般会計繰入金	234,040	209,798	24,242
3	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0
1	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	1,853	1,853	0
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1	1 延滞金	1	1	0
1	2 過料	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	1,850	1,850	0
1	1 保険料還付金	1,750	1,750	0
2	2 還付加算金	100	100	0
3	雑入	1	1	0
1	1 雑入	1	1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	630,279	・ 現年度分
1 現年度分	270,119	・ 現年度分
2 滞納繰越分	1,500	・ 滞納繰越分
1 保険基盤安定繰入金	234,040	・ 保険基盤安定繰入金
1 繰越金	100	・ 前年度繰越金
1 延滞金	1	・ 延滞金
1 過料	1	・ 過料
1 保険料還付金	1,750	・ 保険料還付金
1 還付加算金	100	・ 還付加算金
1 雑入	1	・ 雑入

### 3 歳 出

(款) 1 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1		後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,135,938	989,886	146,052			234,040
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,135,938	989,886	146,052			234,040
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,135,938	989,886	146,052	(諸) 保険基盤安定繰入金		234,040

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
901,898			
901,898			
901,898	18 負担金補助 及び交付金	1,135,938	○ 県後期高齢者医療広域連合納付金 1,135,938 18 負担金補助及び交付金 1,135,938 県後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 2 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2		諸支出金	1,850	1,850	0			1,850
	1	償還金及び 還付加算金	1,850	1,850	0			1,850
	1	保険料還付 金	1,750	1,750	0	(諸) 保険料還付金		1,750 1,750
	2	還付加算金	100	100	0	(諸) 還付加算金		100 100

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金、利子及び割引料	1,750	○ 保険料還付金 1,750 22 償還金、利子及び割引料 1,750 保険料還付金
	22 償還金、利子及び割引料	100	○ 還付加算金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 保険料還付加算金

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		予備費	103	102	1			
	1	予備費	103	102	1			
		1 予備費	103	102	1			

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
103			
103			
103			

余 白

令和 8 年度

秩父市介護保険特別会計予算



## 令和 8 年度秩父市介護保険特別会計予算

令和 8 年度秩父市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,177,830 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,234,673
	1 介護保険料	1,234,673
2 国庫支出金		1,665,164
	1 国庫負担金	1,171,387
	2 国庫補助金	493,777
3 支払基金交付金		1,857,689
	1 支払基金交付金	1,857,689
4 県支出金		1,024,403
	1 県負担金	985,052
	2 県補助金	39,351
5 財産収入		883
	1 財産運用収入	883
6 繰入金		1,390,620
	1 一般会計繰入金	1,150,620
	2 基金繰入金	240,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		4,397
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4,396
歳 入	合 計	7,177,830

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		232,928
	1 総務管理費	151,438
	2 徴収費	4,609
	3 介護認定審査調査費	76,371
	4 趣旨普及費	510
2 保険給付費		6,635,200
	1 介護サービス等諸費	6,082,500
	2 予防サービス等諸費	190,900
	3 高額介護サービス等諸費	148,800
	4 高額医療合算介護サービス等諸費	19,000
	5 特定入所者介護サービス等諸費	190,100
	6 その他諸費	3,900
3 地域支援事業費		294,774
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	239,354
	2 一般介護予防事業費	4,979
	3 包括的支援事業・任意事業費	49,641
	4 その他諸費	800
4 基金積立金		883
	1 基金積立金	883
5 諸支出金		3,003
	1 償還金及び還付加算金	3,002
	2 繰出金	1
6 予備費		11,042
	1 予備費	11,042
歳 出 合 計		7,177,830

余 白

令和 8 年度

秩父市介護保険特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	1,234,673	1,234,713	40
2 国庫支出金	1,665,164	1,632,964	32,200
3 支払基金交付金	1,857,689	1,829,030	28,659
4 県支出金	1,024,403	1,011,305	13,098
5 財産収入	883	591	292
6 繰入金	1,390,620	1,358,280	32,340
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	4,397	4,393	4
歳入合計	7,177,830	7,071,277	106,553





## 2 歳 入

(款) 1 介護保険料  
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,234,673	1,234,713	40
	1	介護保険料	1,234,673	1,234,713	40
		1	第1号被保険者保険料	1,234,673	1,234,713
2		国庫支出金	1,665,164	1,632,964	32,200
	1	国庫負担金	1,171,387	1,148,940	22,447
		1	介護給付費負担金	1,171,387	1,148,940
	2	国庫補助金	493,777	484,024	9,753
		1	調整交付金	398,112	391,548
	2	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	61,283	62,096	813
	3	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	17,420	16,630	790
	4	介護保険事業費補助金	5,962	2,750	3,212
	5	保険者機能強化推進交付金	4,000	5,000	1,000
	6	介護保険保険者努力支援交付金	7,000	6,000	1,000
3		支払基金交付金	1,857,689	1,829,030	28,659
	1	支払基金交付金	1,857,689	1,829,030	28,659
		1	介護給付費交付金	1,791,504	1,761,966
	2	地域支援事業支援交付金	66,185	67,064	879
4		県支出金	1,024,403	1,011,305	13,098
	1	県負担金	985,052	971,942	13,110

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度特別徴収分	1,131,101	・ 現年度特別徴収分
2 現年度普通徴収分	100,641	・ 現年度普通徴収分
3 滞納繰越分	2,931	・ 滞納繰越分
1 介護給付費負担金	1,171,387	・ 介護給付費負担金
1 普通調整交付金	398,112	・ 普通調整交付金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	61,283	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,420	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険事業費補助金	5,962	・ 介護保険事業費補助金
1 保険者機能強化推進交付金	4,000	・ 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	・ 介護保険保険者努力支援交付金
1 介護給付費交付金	1,791,504	・ 介護給付費交付金
1 地域支援事業支援交付金	66,185	・ 地域支援事業支援交付金

(款) 4 県支出金  
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費負担金	985,052	971,942	13,110
	2 県補助金	39,351	39,363	12
	1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	30,641	31,048	407
	2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	8,710	8,315	395
5	財産収入	883	591	292
	1 財産運用収入	883	591	292
	1 利子及び配当金	883	591	292
6	繰入金	1,390,620	1,358,280	32,340
	1 一般会計繰入金	1,150,620	1,138,280	12,340
	1 介護給付費繰入金	829,399	815,724	13,675
	2 事務費繰入金	226,963	232,147	5,184
	3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	30,641	31,048	407
	4 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	8,710	8,315	395
	5 介護保険料軽減負担金繰入金	54,907	51,046	3,861
	2 基金繰入金	240,000	220,000	20,000
	1 給付準備基金繰入金	240,000	220,000	20,000
7	繰越金	1	1	0

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費負担金	985,052	・ 介護給付費負担金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	30,641	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,710	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 利子及び配当金	883	・ 給付準備基金利子
1 介護給付費繰入金	829,399	・ 介護給付費繰入金
1 事務費繰入金	226,963	・ 事務費繰入金
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	30,641	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,710	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険料軽減負担金繰入金	54,907	・ 介護保険料軽減負担金繰入金
1 給付準備基金繰入金	240,000	・ 給付準備基金繰入金

(款) 7 繰越金  
(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
8	諸収入	4,397	4,393	4
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
2	雑入	4,396	4,392	4
1	第三者納付金	1	1	0
2	返納金	1	1	0
3	雑入	4,394	4,390	4

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	1	・ 前年度繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	1	・ 第1号被保険者延滞金	
1 第三者納付金	1	・ 第三者納付金	
1 返納金	1	・ 返納金	
1 雑入	4,394	・ ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業負担金 ・ ちちぶ圏域ACP普及啓発講師人材バンク登録事業負担金 ・ 認知症初期集中支援事業負担金	3,646 123 625

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		総 務 費	232,928	234,901	1,973	5,962		226,966
	1	総務管理費	151,438	154,213	2,775	5,962		145,476
		1 一般管理費	151,438	154,213	2,775	5,962		145,476
						(国)介護保険事業費補助金		5,962
						(入)事務費繰入金		145,476

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	2,809	○ 一般職人件費 132,082
	2 給 料	62,000	2 給料 62,000
	3 職員手当等	44,361	一般職給料
	4 共 済 費	27,128	3 職員手当等 43,501
	8 旅 費	73	扶養手当 2,120
	10 需 用 費	333	地域手当 2,608
	11 役 務 費	1,472	住居手当 672
	12 委 託 料	12,348	通勤手当 2,249
	13 使用料及び 賃借料	914	時間外勤務手当 6,300
			管理職手当 1,080
			期末手当 14,940
			勤勉手当 12,272
			児童手当 1,260
			4 共済費 26,581
			市町村職員共済組合負担金 20,252
			退職手当負担金 6,200
			地方公務員災害補償費負担金 129
			○ 一般管理費 19,356
			1 報酬 2,809
			委員報酬 284
			会計年度任用職員報酬 2,525
			3 職員手当等 860
			期末手当(会計年度任用職員) 467
			勤勉手当(会計年度任用職員) 393
			4 共済費 547
			市町村職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 215
			社会保険料(会計年度任用職員) 332
			8 旅費 73
			普通旅費 18
			費用弁償(会計年度任用職員) 55
			10 需用費 333
			消耗品費 327
			食糧費 6
			11 役務費 1,472
			通信運搬費 1,342
			第三者行為損害賠償求償事務手数料 130
			12 委託料 12,348
			電算処理委託料
			13 使用料及び賃借料 914
			電算機等使用料

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2		徴 収 費	4,609	4,611	2			4,609
	1	賦課徴収滞 納処分費	4,609	4,611	2			4,609
						(入) 事務費繰入金		4,606
						(諸) 第三者納付金		1
						(諸) 返納金		1
						(諸) 第1号被保険者延滞金		1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	4	○ 賦課徴収事業 4,609
	10 需 用 費	130	8 旅費 4
	11 役 務 費	4,475	普通旅費
			10 需用費 130
			消耗品費 30
			印刷製本費 100
			11 役務費 4,475
			通信運搬費 3,776
			手数料 699

(款) 1 総務費  
 (項) 3 介護認定審査調査費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3		介護認定審査調査費	76,371	75,497	874			76,371
	1	介護認定審査調査費	76,371	75,497	874	(入)事務費繰入金		76,371 76,371

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	10,819	○ 介護認定審査調査事業 76,371
	3 職員手当等	3,994	1 報酬 10,819
	4 共 済 費	2,396	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	382	3 職員手当等 3,994
	10 需 用 費	1,043	期末手当(会計年度任用職員) 2,169
	11 役 務 費	19,091	勤勉手当(会計年度任用職員) 1,825
	12 委 託 料	6,522	4 共済費 2,396
	13 使用料及び 賃借料	3	市町村職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 948
	18 負担金補助 及び交付金	32,084	社会保険料(会計年度任用職員) 1,448
	26 公 課 費	37	8 旅費 382
			普通旅費 18
			費用弁償 11
			費用弁償(会計年度任用職員) 353
			10 需用費 1,043
			消耗品費 360
			燃料費 246
			印刷製本費 57
			修繕料 380
			11 役務費 19,091
			通信運搬費 2,112
			手数料 16,863
			自動車損害保険料 116
			12 委託料 6,522
			認定調査委託料
			13 使用料及び賃借料 3
			有料道路等使用料
			18 負担金補助及び交付金 32,084
			秩父広域市町村圏組合負担金(介護認定審査会費)
			26 公課費 37
			自動車重量税

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4	趣旨普及費	510	580	70			510
	1 趣旨普及費	510	580	70			510
					(入) 事務費繰入金		510

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
	10 需 用 費	510	○ 趣旨普及事業	510
			10 需用費	510
			消耗品費	378
			印刷製本費	132

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		保険給付費	6,635,200	6,525,800	109,400	2,554,551		2,675,810
	1	介護サービス等諸費	6,082,500	5,962,000	120,500	2,341,764		2,452,920
		1 介護サービス等諸費	6,082,500	5,962,000	120,500	2,341,764		2,452,920
						(国) 介護給付費負担金		1,070,082
						(国) 普通調整交付金		364,950
						(県) 介護給付費負担金		906,732
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		50,334
						(入) 介護給付費繰入金		760,311
						(支) 介護給付費交付金		1,642,275

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
1,404,839				
1,287,816				
1,287,816	18 負担金補助 及び交付金	6,082,500	○ 居宅介護サービス給付事業 18 負担金補助及び交付金 居宅介護サービス給付費交付金	2,058,000 2,058,000
			○ 地域密着型介護サービス給付事業 18 負担金補助及び交付金 地域密着型介護サービス給付費交付金	1,144,000 1,144,000
			○ 施設介護サービス給付事業 18 負担金補助及び交付金 施設介護サービス給付費交付金	2,561,000 2,561,000
			○ 居宅介護福祉用具購入事業 18 負担金補助及び交付金 居宅介護福祉用具購入費交付金	8,000 8,000
			○ 居宅介護住宅改修事業 18 負担金補助及び交付金 居宅介護住宅改修費交付金	12,000 12,000
			○ 居宅介護サービス計画給付事業 18 負担金補助及び交付金 居宅介護サービス計画給付費交付金	299,500 299,500

(款) 2 保険給付費  
 (項) 2 予防サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		予防サービス等諸費	190,900	195,000	4,100	73,495		76,986
	1	予防サービス等諸費	190,900	195,000	4,100	73,495		76,986
						(国) 介護給付費負担金		36,968
						(国) 普通調整交付金		11,454
						(県) 介護給付費負担金		25,073
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		1,580
						(入) 介護給付費繰入金		23,863
						(支) 介護給付費交付金		51,543

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
40,419			
40,419	18 負担金補助 及び交付金	190,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居宅予防サービス給付事業 141,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 141,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 地域密着型予防サービス給付事業 11,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 11,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防福祉用具購入事業 3,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 3,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防福祉用具購入費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防住宅改修事業 8,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 8,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防住宅改修費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防サービス計画給付事業 27,900 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 27,900 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防サービス計画給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
 (項) 3 高額介護サービス等諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
3	高額介護サービス等諸費	148,800	142,800	6,000	57,288		60,007
1	高額介護サービス等諸費	148,800	142,800	6,000	57,288		60,007
					(国) 介護給付費負担金		29,760
					(国) 普通調整交付金		8,928
					(県) 介護給付費負担金		18,600
					(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		1,231
					(入) 介護給付費繰入金		18,600
					(支) 介護給付費交付金		40,176

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
31,505				
31,505				
	18 負担金補助 及び交付金	148,800	○ 高額介護サービス等事業 18 負担金補助及び交付金 高額介護サービス費交付金	148,800 148,800

(款) 2 保険給付費  
 (項) 4 高額医療合算介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 高額医療合算介護サービス等諸費	19,000	18,000	1,000	7,315		7,662
1 高額医療合算介護サービス等諸費	19,000	18,000	1,000	7,315		7,662
				(国) 介護給付費負担金		3,800
				(国) 普通調整交付金		1,140
				(県) 介護給付費負担金		2,375
				(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		157
				(入) 介護給付費繰入金		2,375
				(支) 介護給付費交付金		5,130

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
4,023				
4,023				
	18 負担金補助 及び交付金	19,000	○ 高額医療合算介護サービス等事業 18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費交付金	19,000 19,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 特定入所者介護サービス等諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
5	特定入所者 介護サービス 等諸費	190,100	204,100	14,000	73,188		76,663
1	特定入所者 介護サービス 等諸費	190,100	204,100	14,000	73,188		76,663
					(国)介護給付費負担金		30,022
					(国)普通調整交付金		11,406
					(県)介護給付費負担金		31,760
					(入)介護保険料軽減負担金繰入金		1,573
					(入)介護給付費繰入金		23,763
					(支)介護給付費交付金		51,327

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
40,249			
40,249	18 負担金補助 及び交付金	190,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定入所者介護サービス給付事業 190,000</li> <li>18 負担金補助及び交付金 190,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>特定入所者介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 特定入所者予防サービス給付事業 100</li> <li>18 負担金補助及び交付金 100 <ul style="list-style-type: none"> <li>特定入所者予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6	その他諸費	3,900	3,900	0	1,501		1,572
1	審査支払手数料	3,900	3,900	0	1,501		1,572
					(国)介護給付費負担金		755
					(国)普通調整交付金		234
					(県)介護給付費負担金		512
					(入)介護保険料軽減負担金繰入金		32
					(入)介護給付費繰入金		487
					(支)介護給付費交付金		1,053

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
827			
827	11 役 務 費	3,900	○ 審査支払事業 3,900 11 役務費 3,900 審査支払手数料

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	地域支援事業費	294,774	295,973	1,199	129,054		109,930
1	介護予防・生活支援サービス事業費	239,354	241,613	2,259	99,229		94,544
1	介護予防・生活支援サービス事業費	222,890	225,040	2,150	93,054		88,041
					(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		55,722
					(国) 保険者機能強化推進交付金		2,471
					(国) 介護保険保険者努力支援交付金		7,000
					(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		27,861
					(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		27,861
					(支) 地域支援事業支援交付金		60,180
2	介護予防ケアマネジメント事業費	16,464	16,573	109	6,175		6,503
					(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		4,117
					(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		2,058
					(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		2,058
					(支) 地域支援事業支援交付金		4,445

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
55,790			
45,581			
41,795	18 負担金補助 及び交付金	222,890	○ 介護予防・生活支援サービス事業 222,890 18 負担金補助及び交付金 222,890 介護予防・生活支援サービス事業負担金 199,500 介護予防ケアマネジメント事業負担金 23,040 高額介護予防サービス費相当事業交付金 300 高額医療合算介護予防サービス費相当事業交付金 50
3,786	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃借料	7,743 2,858 1,700 283 176 159 473 3,072	○ 介護予防ケアマネジメント事業 16,464 1 報酬 7,743 会計年度任用職員報酬 3 職員手当等 2,858 期末手当(会計年度任用職員) 1,552 勤勉手当(会計年度任用職員) 1,306 4 共済費 1,700 市町村職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 665 社会保険料(会計年度任用職員) 1,035 8 旅費 283 費用弁償(会計年度任用職員) 10 需用費 176 消耗品費 11 役務費 159 通信運搬費 12 委託料 473 電算機等保守点検委託料 13 使用料及び賃借料 3,072 電算機等使用料

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2		一般介護予 防事業費	4,979	5,974	995	3,013		1,966
	1	一般介護予 防事業費	4,979	5,974	995	3,013		1,966
						(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		1,244
						(国) 保険者機能強化推進交付金		1,147
						(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		622
						(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		622
						(支) 地域支援事業支援交付金		1,344

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	7 報 償 費	600	○ 一般介護予防事業 4,979
	8 旅 費	31	7 報償費 600
	10 需 用 費	1,141	謝礼金
	11 役 務 費	165	8 旅費 31
	12 委 託 料	1,536	普通旅費
	13 使用料及び 賃借料	126	10 需用費 1,141
	17 備品購入費	130	消耗品費
	18 負担金補助 及び交付金	1,250	11 役務費 165
			通信運搬費
			12 委託料 1,536
			介護予防普及啓発事業委託料 128
			地域介護予防活動支援事業委託料 1,408
			13 使用料及び賃借料 126
			市民会館使用料
			17 備品購入費 130
			介護予防備品
			18 負担金補助及び交付金 1,250
			地域サロン活動事業補助金

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 包括的支援事業・任意事業費	49,641	47,586	2,055	26,512		13,104
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	21,185	20,274	911	12,618		4,077
				(国)地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		8,159
				(国)保険者機能強化推進交付金		382
				(県)地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		4,077
				(入)地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		4,077
2 任意事業費	11,602	10,435	1,167	6,700		2,234

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,025			
4,490			
	2 給 料	9,310	○ 一般職人件費 19,522
	3 職員手当等	6,331	2 給料 9,310
	4 共 済 費	3,881	一般職給料
	7 報 償 費	135	3 職員手当等 6,331
	8 旅 費	50	扶養手当 376
	10 需 用 費	1,040	地域手当 407
	11 役 務 費	260	住居手当 336
	13 使用料及び 賃借料	18	通勤手当 269
	18 負担金補助 及び交付金	150	時間外勤務手当 40
	26 公 課 費	10	管理職手当 480
			期末手当 2,324
			勤勉手当 1,979
			児童手当 120
			4 共済費 3,881
			市町村職員共済組合負担金 2,919
			退職手当負担金 931
			地方公務員災害補償費負担金 31
			○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 1,663
			7 報償費 135
			謝礼金
			8 旅費 50
			普通旅費
			10 需用費 1,040
			消耗品費 239
			燃料費 236
			食糧費 60
			印刷製本費 261
			修繕料 244
			11 役務費 260
			通信運搬費 96
			手数料 74
			自動車損害保険料 90
			13 使用料及び賃借料 18
			市民会館使用料
			18 負担金補助及び交付金 150
			研修会負担金
			26 公課費 10
			自動車重量税
2,668			
	1 報 酬	2,331	○ 任意事業 11,602

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	4,466	
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	2,234	
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	2,234	
3	8,317	8,338	21	2,625		4,644
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	1,750	
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	875	
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	875	
				(諸) ちちぶ圏域在宅医療・介護 連携推進事業負担金	3,646	
				(諸) ちちぶ圏域ACP普及啓発 講師人材バンク登録事業負 担金	123	
4	6,570	6,570	0	3,794		1,265
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	2,529	
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	1,265	
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	860	1 報酬 2,331
	4 共 済 費	515	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	51	3 職員手当等 860
	10 需 用 費	10	期末手当(会計年度任用職員) 467
	11 役 務 費	724	勤勉手当(会計年度任用職員) 393
	12 委 託 料	3,863	4 共済費 515
	18 負担金補助 及び交付金	3,248	市町村職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 202
			社会保険料(会計年度任用職員) 313
			8 旅費 51
			費用弁償(会計年度任用職員)
			10 需用費 10
			消耗品費
			11 役務費 724
			通信運搬費 74
		手数料 650	
		12 委託料 3,863	
		任意事業委託料	
		18 負担金補助及び交付金 3,248	
		在宅生活サポート促進事業補助金 1,568	
		成年後見人等助成金 1,680	
1,048			
	8 旅 費	10	○ 在宅医療・介護連携推進事業 8,317
	10 需 用 費	21	8 旅費 10
	12 委 託 料	8,270	普通旅費
	13 使用料及び 賃借料	16	10 需用費 21
			消耗品費 14
			食糧費 7
			12 委託料 8,270
			ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業委託料 8,000
			ちちぶ圏域ACP普及啓発講師人材バンク登録事業委託料 270
			13 使用料及び賃借料 16
			市民会館使用料
1,511			
	8 旅 費	10	○ 生活支援体制整備事業 6,570
	10 需 用 費	10	8 旅費 10
	12 委 託 料	6,550	普通旅費
			10 需用費 10
			消耗品費
			12 委託料 6,550
			生活支援体制整備事業委託料 6,270
			介護予防・生活支援サービス研修事業委託料 280

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				業以外) 1,265		
5 認知症総合 支援事業費	1,967	1,969	2	775		884
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 516		
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 259		
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 259		
				(諸) 認知症初期集中支援事業負 担金 625		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
308			
	7 報 償 費	885	○ 認知症総合支援事業 1,967
	8 旅 費	61	7 報償費 885
	10 需 用 費	432	謝礼金
	11 役 務 費	92	8 旅費 61
	12 委 託 料	357	普通旅費 57
	13 使用料及び 賃借料	20	費用弁償 4
	18 負担金補助 及び交付金	120	10 需用費 432
			消耗品費
			11 役務費 92
			通信運搬費 54
			傷害保険料 38
			12 委託料 357
			認知症地域支援・ケア向上事業委託料
			13 使用料及び賃借料 20
			市民会館使用料
			18 負担金補助及び交付金 120
			研修会負担金

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 4 その他諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	その他諸費	800	800	0	300		316
	1 審査支払手数料	800	800	0	300		316
					(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		200
					(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		100
					(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		100
					(支) 地域支援事業支援交付金		216

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
184			
184	11 役 務 費	800	○ 審査支払事業 800 11 役務費 800 審査支払手数料

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
4		基金積立金	883	591	292			883
	1	基金積立金	883	591	292			883
		1 給付準備基金積立金	883	591	292			883
						(財) 給付準備基金利子		883

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
	24 積立金	883	○ 給付準備基金積立事業 24 積立金 給付準備基金積立金	883 883

(款) 5 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5		諸支出金	3,003	3,003	0			
	1	償還金及び 還付加算金	3,002	3,002	0			
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	3,001	3,001	0			
	2	償 還 金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,003			
3,002			
3,001			
	22 償還金、利 子及び割引 料	3,001	○ 第1号被保険者保険料 3,001 22 償還金、利子及び割引料 3,001 保険料還付加算金 1 還付金 3,000
1			
	22 償還金、利 子及び割引 料	1	○ 国県等精算償還金 1 22 償還金、利子及び割引料 1 償還金

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	繰 出 金	1	1	0			
	1 一般会計繰 出金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1	27 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金

(款) 6 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
6		予 備 費	11,042	11,009	33			
	1	予 備 費	11,042	11,009	33			
		1 予 備 費	11,042	11,009	33			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
11,042			
11,042			
11,042			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	11	284				284		284	
	計	11	284				284		284	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	11	284				284		284	
	計	11	284				284		284	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 12 ) 18	23,418	71,310	58,404	153,132	35,620	188,752	
前年度	( 12 ) 19	25,942	76,600	57,253	159,795	37,508	197,303	
比較	( ) △ 1	△ 2,524	△ 5,290	1,151	△ 6,663	△ 1,888	△ 8,551	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	2,496	3,015	21,919	18,168	6,340	1,560	
	前年度	2,346	1,715	23,279	19,272	5,200	1,560	
	比較	150	1,300	△ 1,360	△ 1,104	1,140		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
	本年度	2,518		1,008	1,380			
	前年度	1,385		336	2,160			
	比較	1,133		672	△ 780			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 18		71,310	49,832	121,142	30,462	151,604	
前年度	( ) 19		76,600	47,779	124,379	32,047	156,426	
比較	( ) △ 1		△ 5,290	2,053	△ 3,237	△ 1,585	△ 4,822	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	2,496	3,015	17,264	14,251	6,340	1,560	
	前年度	2,346	1,715	18,130	14,947	5,200	1,560	
	比較	150	1,300	△ 866	△ 696	1,140		
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
	本年度	2,518		1,008	1,380			
	前年度	1,385		336	2,160			
	比較	1,133		672	△ 780			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 12 )	23,418		8,572	31,990	5,158	37,148	
前年度	( 12 )	25,942		9,474	35,416	5,461	40,877	
比較	( )	△ 2,524		△ 902	△ 3,426	△ 303	△ 3,729	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			4,655	3,917			
	前年度			5,149	4,325			
	比較			△ 494	△ 408			
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
	本年度							
	前年度							
	比較							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 5,290	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,432	定期昇給
		その他の増減分	△ 6,722	職員の変動等に係る増減分
職員手当	1,151	制度改正に伴う増減分	2,624	期末手当、勤勉手当、地域手当、通勤手当
		その他の増減分	△ 1,473	職員の変動等に係る増減分

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	293,500	380,850
	平均給与月額(円)	357,789	443,047
	平均年齢(歳)	36.2	49.8
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	307,713	365,475
	平均給与月額(円)	354,285	381,218
	平均年齢(歳)	38.8	48.8

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	200,300			200,300
大 学 卒	232,000	保健師	271,700	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 23.1	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 23.1	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )		( )	( )
	4 級	( ) 5	( ) 38.4	3 級	( )	( )
	5 級	( ) 2	( ) 15.4	4 級	( )	( )
	6 級	( )	( )		4	100.0
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	計	( )	( )
	計	( ) 13	( ) 100.0		4	100.0
令和6年12月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 20.0	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 6.7	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )		( )	( )
	4 級	( ) 8	( ) 53.3	3 級	( )	( )
	5 級	( ) 2	( ) 13.3	4 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 6.7		4	100.0
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	計	( )	( )
	計	( ) 15	( ) 100.0		4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(三)保健師等	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	17	13	4	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	17	13	4	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	16	12	4
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
		昇給なし(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	19	15	4	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	19	15	4	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	19	15	4
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
		昇給なし(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前年度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員(人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
市内全域	4	18	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	医療職(三)保健師等
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 8 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算



## 令和 8 年度秩父市公設地方卸売市場 特別会計予算

令和 8 年度秩父市公設地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 26,246 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		4,611
	1 使用料	4,491
	2 手数料	120
2 繰越金		16,000
	1 繰越金	16,000
3 諸収入		5,635
	1 市預金利子	1
	2 雑入	5,634
歳入合計		26,246



余 白

令和 8 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算  
に関する説明書









## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	4,611	4,503	108
	1	使用料	4,491	4,491	0
	1	市場使用料	4,491	4,491	0
	2	手数料	120	12	108
	1	市場手数料	120	12	108
2		繰越金	16,000	16,000	0
	1	繰越金	16,000	16,000	0
	1	繰越金	16,000	16,000	0
3		諸収入	5,635	5,515	120
	1	市預金利子	1	1	0
	1	市預金利子	1	1	0
	2	雑入	5,634	5,514	120
	1	雑入	5,634	5,514	120

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 施設使用料	4,491	・ 卸売場他使用料 4,486 ・ 会議室使用料 5
1 市場手数料	120	・ 市場手数料
1 繰越金	16,000	・ 前年度繰越金
1 預金利子	1	・ 預金利子
1 雑入	5,634	・ 施設使用者負担金

### 3 歳 出

(款) 1 卸売市場費  
(項) 1 卸売市場費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1		卸売市場費	15,519	13,828	1,691			5,755
	1	卸売市場費	15,519	13,828	1,691			5,755
		1 市場運営費	15,519	13,828	1,691			5,755
						(手) 市場手数料		120
						(諸) 施設使用者負担金		5,634
						(諸) 預金利子		1

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
9,764			
9,764			
9,764			
	1 報 酬	1,154	○ 市場運営事業 15,519
	8 旅 費	78	1 報酬 1,154
	10 需 用 費	7,090	委員報酬 155
	11 役 務 費	130	会計年度任用職員報酬 999
	12 委 託 料	5,187	8 旅費 78
	13 使用料及び 賃借料	291	普通旅費 46
	14 工事請負費	1,454	費用弁償(会計年度任用職員) 32
	18 負担金補助 及び交付金	35	10 需用費 7,090
	26 公 課 費	100	消耗品費 290
			光熱水費 6,000
			修繕料 800
			11 役務費 130
			通信運搬費 59
			手数料 13
			火災保険料 58
			12 委託料 5,187
			警備委託料 712
			清掃委託料 2,130
			消防用設備等点検委託料 123
			電気保安業務委託料 185
			浄化槽保守点検委託料 45
			浄化槽清掃委託料 198
			冷凍機保守点検委託料 1,064
			除雪作業委託料 180
			伐採委託料 250
			ユニットクーラー熱交換器清掃委託料 300
			13 使用料及び賃借料 291
			冷凍庫使用料
			14 工事請負費 1,454
			第1変電所電気工作物更新工事
			18 負担金補助及び交付金 35
			全国公設地方卸売市場協議会負担金
			26 公課費 100
			消費税

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		予 備 費	10,727	12,190	1,463			
	1	予 備 費	10,727	12,190	1,463			
		1 予 備 費	10,727	12,190	1,463			

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,727			
10,727			
10,727			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155				155		155	
	計	12	155				155		155	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155				155		155	
	計	12	155				155		155	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 1 )	999			999		999	
前年度	( )							
比較	( 1 )	999			999		999	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
	本年度							
	前年度							
	比較							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )							
前年度	( )							
比較	( )							

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比較							
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
	本年度							
	前年度							
	比較							

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 1 )	999			999		999	
前年度	( )							
比較	( 1 )	999			999		999	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比較							
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
	本年度							
	前年度							
	比較							

令和 8 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算



## 令和 8 年度秩父市駐車場事業特別会計予算

令和 8 年度秩父市駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 296,219 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		95,019
	1 使用料	95,019
2 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
3 諸収入		1,200
	1 雑入	1,200
歳 入 合 計		296,219



余 白

令和 8 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	95,019	89,019	6,000
2 繰越金	200,000	49,000	151,000
3 諸収入	1,200	960	240
歳入合計	296,219	138,979	157,240





## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	95,019	89,019	6,000
	1	使用料	95,019	89,019	6,000
		1 使用料	95,019	89,019	6,000
2		繰越金	200,000	49,000	151,000
	1	繰越金	200,000	49,000	151,000
		1 繰越金	200,000	49,000	151,000
3		諸収入	1,200	960	240
	1	雑収入	1,200	960	240
		1 雑収入	1,200	960	240

( 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 )

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 使 用 料	95,019	・ 三峰駐車場使用料 95,000 ・ 鉄柱土地使用料 19
1 繰 越 金	200,000	・ 前年度繰越金
1 雑 入	1,200	・ 自動販売機設置料

### 3 歳 出

(款) 1 駐車場費  
(項) 1 事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		駐車場費	44,829	119,451	74,622			1,200
	1	事業費	44,829	119,451	74,622			1,200
		1 駐車場管理 費	44,829	119,451	74,622	(諸)自動販売機設置料		1,200

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
43,629			
43,629			
43,629			
	10 需用費	5,139	○ 三峰駐車場管理事業 44,829
	11 役務費	214	10 需用費 5,139
	12 委託料	28,376	消耗品費 803
	13 使用料及び 賃借料	100	燃料費 112
	14 工事請負費	3,500	印刷製本費 880
	26 公課費	7,500	光熱水費 2,844
			修繕料 500
			11 役務費 214
			通信運搬費 48
			手数料 38
			自動車損害保険料 16
			傷害保険料 110
			災害保険料 2
			12 委託料 28,376
			清掃委託料 1,162
			浄化槽保守点検委託料 97
			浄化槽清掃委託料 1,549
			電動カーブ維持管理委託料 35
			運營業務委託料 23,133
			除雪作業委託料 1,900
			除草作業委託料 500
			13 使用料及び賃借料 100
			自動体外式除細動器使用料
			14 工事請負費 3,500
			三峰駐車場区画線設置工事
			26 公課費 7,500
			消費税

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		予備費	251,390	19,528	231,862			
	1	予備費	251,390	19,528	231,862			
		1 予備費	251,390	19,528	231,862			

( 駐車場事業特別会計 )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
251,390			
251,390			
251,390			

余 白

令和 8 年度

秩父市立病院事業会計予算



# 令和8年度 秩父市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度秩父市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	165 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	38,700 人
外 来	73,000 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	106 人
外 来	275 人
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
有 形 固 定 資 産 購 入	61,227 千円
無 形 固 定 資 産 購 入	330 千円
病 院 増 改 築	28,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 病 院 事 業 収 益	3,274,231 千円
第1項 医 業 収 益	2,906,500 千円
第2項 医 業 外 収 益	367,731 千円
	支 出
第1款 病 院 事 業 費 用	3,698,367 千円
第1項 医 業 費 用	3,628,649 千円
第2項 医 業 外 費 用	67,074 千円
第3項 特 別 損 失	2,544 千円
第4項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 44,599千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 300千円、過年度分損益勘定留保資金 44,299千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	104,450千円
第1項 企業債	61,000千円
第2項 出資金	30,800千円
第3項 負担金	12,650千円

支 出	
第1款 資本的支出	149,049千円
第1項 建設改良費	90,157千円
第2項 企業債償還金	58,892千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
マットレス賃借料	令和9年度から 令和13年度まで	千円 7,506

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器更新事業	61,000	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率の見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 病院事業費用のうち、第1項 医業費用、第2項 医業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |             |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 2,334,799千円 |
| (2) 交際費   | 500千円       |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 救急医療等負担金・補助金 | 518,497千円 |
|------------------|-----------|

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、273,066千円と定める。

余 白

令和 8 年度

秩父市立病院事業会計予算に関する説明書



余 白

# 令和 8 年度 秩父市立病院

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益	
		2 外来収益	
		3 その他医業収益	
	2 医業外収益	1 受取利息配当金	
		2 補助金	
		3 他会計負担金	
		4 他会計補助金	
		5 長期前受金戻入	
		6 その他医業外収益	
	収益的収入合計		

# 事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,274,231	
2,906,500	
1,715,458	
859,794	
331,248	○ 救急医療負担金 259,678
367,731	
1	
77,376	
222,867	○ 高度医療負担金 154,257 ○ 企業債利子負担金 1,674 ○ リハビリ負担金 34,182 ○ 児童手当負担金 16,392 ○ 小児医療負担金 16,362
23,302	○ 医師等研究研修費補助金 5,530 ○ 院内保育室運営補助金 11,772 ○ 東京科学大学寄附講座補助金 6,000
33,908	
10,277	
3,274,231	

(支 出)

款	項	目	
1 病院事業費用	1 医業費用		
		1 給与費	
		2 材料費	
		3 経費	
		4 減価償却費	
		5 資産減耗費	
		6 長期前払消費税償却	
		7 研究研修費	
	2 医業外費用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	
		2 寄附金	
		3 消費税及び地方消費税	
		4 院内保育費	
	3 特別損失		
		1 過年度損益修正損	
	4 予備費		
		1 予備費	
	収益的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,698,367	
3,628,649	
2,334,799	
500,130	
636,957	
134,270	
2,609	
6,784	
13,100	
67,074	
3,137	
21,000	
5,000	
13,112	
24,825	
2,544	
2,544	
100	
100	
3,698,367	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出資金	1 一般会計出資金
	3 負担金	1 一般会計負担金
資本的収入合計		

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	1 有形固定資産購入費
		2 無形固定資産購入費
		3 病院増改築費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
資本的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
104,450	
61,000	
61,000	
30,800	
30,800	○ 企業債元金出資金 30,800
12,650	
12,650	○ 病院増改築費負担金 12,650
104,450	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
149,049	
90,157	
61,227	
330	
28,600	
58,892	
58,892	
149,049	

令和8年度 秩父市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(損失)	△ 402,387
有形固定資産の減価償却費	134,270
有形固定資産の除却費	2,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	508
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,462
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,883
長期前受金戻入額	△ 33,908
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 1,190
支払利息及び企業債取扱諸費	3,137
利息及び配当金の受取額(△)	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	7,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3
未払金の増減額(△は減少)	2,356
小計	△ 269,895
受取利息	1
利息の支払額	△ 3,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計及び他の特別会計負担金による収入	12,650
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 81,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,310
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	61,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,892
一般会計出資金による収入	30,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,908
資金増加額(又は減少額)	△ 309,433
資金期首残高	1,678,067
資金期末残高	1,368,634

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	5	( 65 ) 194	142,996	850,200	119,647	791,358	1,904,201	430,598	2,334,799
前年度	5	( 63 ) 191	124,317	807,500	120,687	736,612	1,789,116	404,417	2,193,533
比較		( 2 ) 3	18,679	42,700	△ 1,040	54,746	115,085	26,181	141,266

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	23,994	38,986	230,878	188,088	66,000	27,228	65,500	18,560
	前年度	21,978	20,126	211,268	172,870	70,000	32,912	62,500	8,034
	比較	2,016	18,860	19,610	15,218	△ 4,000	△ 5,684	3,000	10,526

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 68,652千円が含まれています。			
	本年度	31,000	10,080	73,224	17,820	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 56,098千円が含まれています。			
	前年度	33,000	9,744	73,900	20,280	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 24,871千円が含まれています。			
	比較	△ 2,000	336	△ 676	△ 2,460				

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	5	( 3 ) 194	65	850,200	119,647	741,746	1,711,658	396,891	2,108,549
前年度	5	( 5 ) 191	65	807,500	120,687	691,694	1,619,946	374,444	1,994,390
比較		( △ 2 ) 3		42,700	△ 1,040	50,052	91,712	22,447	114,159

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	23,994	38,986	203,262	166,092	66,000	27,228	65,500	18,560
	前年度	21,978	20,126	186,857	152,363	70,000	32,912	62,500	8,034
	比較	2,016	18,860	16,405	13,729	△ 4,000	△ 5,684	3,000	10,526

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	31,000	10,080	73,224	17,820
	前年度	33,000	9,744	73,900	20,280
	比較	△ 2,000	336	△ 676	△ 2,460

### イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		( 62 )	142,931			49,612	192,543	33,707	226,250
前年度		( 58 )	124,252			44,918	169,170	29,973	199,143
比較		( 4 )	18,679			4,694	23,373	3,734	27,107

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度			27,616	21,996				
	前年度			24,411	20,507				
	比較			3,205	1,489				

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度				
	前年度				
	比較				

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	42,700	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	17,429	定期昇給	
		その他の増減分	25,271	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	54,746	制度改正に伴う増減分	29,907	期末手当、勤勉手当、地域手当、通勤手当	
		その他の増減分	24,839	職員の変動等に係る増減分	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	技能労務職	医療職 (医療職(一))	医療職 (医療職(二))	医療職 (医療職(三))
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	342,250	—	525,881	307,886	322,063
	平均給与月額(円)	401,061	—	1,144,229	376,628	408,364
	平均年齢(歳)	42.8	—	41.3	40.3	43.9
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	339,350	—	519,720	304,586	321,797
	平均給与月額(円)	404,650	—	1,150,798	363,874	402,338
	平均年齢(歳)	44.9	—	40.2	40.3	44.3

### (2) 初任給

事務職 (円)		技能労務職 (円)		医療職(一) (医師職) (円)		医療職(二) (医療技術職) (円)		医療職(三) (看護職) (円)		一般会計の制度 行政職 (円)	
高校卒	200,300	高校卒	200,300							高校卒	200,300
大学卒	232,000			医大	430,300	短大	236,700	正看護師	250,100	大学卒	232,000

## (3) 級別職員数

区分	事務職			技能労務職			医療職(一)(医師職)			医療職(二)(医療技術職)			医療職(三)(看護職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 12月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	6	33.3	1級	1	2.5	1級	( )	( )
	2級	2	12.5							2級	( )	( )			
	3級	2	12.5	2級	( )	( )				2級	10	55.6	3級	( 1 )	(100.0)
	4級	6	37.5				4級	11	27.5				4級	12	30.0
	5級	( )	( )				3級	( )	( )	3級	2	11.1	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	5級	1	2.5							5級	8	7.5
	7級	( )	( )	4級	( )	( )				計	( )	( )	計	( 1 )	(100.0)
	8級	1	6.3				計	16	100.0						
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	18	100.0	計	40	100.0	計	106	100.0
	令和6年 12月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	3	16.7	1級	( )	( )	1級	( )
2級		( )	( )	2級							2	4.9	2級		
3級		( 1 )	(100.0)	2級	( )	( )	2級				13	72.2	3級	( 1 )	(100.0)
4級		2	13.3					4級	5	33.3			4級	10	24.4
5級		( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )
6級		( )	( )							5級	2	4.9	5級	12	29.3
7級		( )	( )				4級	( )	( )	3級	2	11.1	5級	( )	( )
8級		( )	( )	計	( 1 )	(100.0)							計	( )	( )
計		( 1 )	(100.0)	計	( )	( )	計	15	100.0	計	41	100.0	計	103	100.0

## (級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(三) (看護職)	看護師	看護師	主任看護師	副看護師長 主査	看護部長 副看護部長 看護師長

## (4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種					
			事務職	技能労務職	医療職(一) (医師職)	医療職(二) (医療技術職)	医療職(三) (看護職)	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	194	16		23	44	111	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	194	16		23	44	111	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	194	16		23	44	111
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
		昇給なし(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	191	16		20	45	110	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	191	16		20	45	110	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	191	16		20	45	110
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
		昇給なし(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有
前 年 度	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算 制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (7) 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員(人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
市内全域	4	197	4

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	8.7	-	27.9	2.2	7.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	83.2	-	100.0	64.1	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	37,642	-	159,192	11,246	23,227
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 レントゲン撮影作業手当 夜間医療等業務手当				

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
給食業務委託料	265,500	令和4年度から 令和7年度まで	154,066	令和8年度	111,434	111,434
給食業務委託料 (令和7年度設定分)	9,240			令和8年度	9,240	9,240
医事業務委託料	480,612	令和6年度から 令和7年度まで	177,170	令和8年度から 令和10年度まで	303,442	303,442
白衣賃借料	68,310			令和8年度から 令和11年度まで	68,310	68,310
消防用設備等点検 委託料	893			令和8年度	893	893
自家用電気設備点 検委託料	795			令和8年度	795	795
施設保守管理業務 委託料	17,820			令和8年度	17,820	17,820
清掃洗濯業務委託 料	28,770			令和8年度	28,770	28,770
電話交換業務委託 料	8,726			令和8年度	8,726	8,726
警備業務委託料	11,524			令和8年度	11,524	11,524
マットレス賃借料	7,506			令和9年度から 令和13年度まで	7,506	7,506

余 白

# 令和8年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		89,057,580	
ロ 建物	3,525,950,919		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,438,938,745</u>	1,087,012,174	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 148,010,971</u>	27,712,482	
ニ 器械備品	1,461,065,025		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,219,660,172</u>	241,404,853	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 3,287,341</u>	173,017	
ヘ リース資産	87,999,093		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 79,199,186</u>	8,799,907	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,454,160,013

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ その他無形固定資産		<u>3,502,400</u>	
無形固定資産合計			3,924,200

#### (3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>23,491,011</u>	
投資合計			<u>23,491,011</u>
固定資産合計			1,481,575,224

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,368,634,356	
(2) 未収金	372,327,293		
貸倒引当金	<u>△ 7,551,410</u>	364,775,883	
(3) 貯蔵品		<u>17,603,222</u>	
流動資産合計			<u>1,751,013,461</u>
資 産 合 計			<u>3,232,588,685</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>209,547,329</u>	
固定負債合計		209,547,329
4 流動負債		
(1) 企業債	60,081,125	
(2) 未払金	105,726,146	
(3) 引当金	<u>149,621,000</u>	
流動負債合計		315,428,271
5 繰延収益		
長期前受金	1,619,909,679	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,162,858,176</u>	
繰延収益合計		<u>457,051,503</u>
負債合計		<u><u>982,027,103</u></u>

資本の部

6 資本金		2,902,874,773
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>61,228,128</u>	
資本剰余金合計		61,228,128
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	80,300,000	
ロ 建設改良積立金	420,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>1,213,841,319</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 713,541,319</u>	
剰余金合計		<u>△ 652,313,191</u>
資本合計		<u>2,250,561,582</u>
負債資本合計		<u><u>3,232,588,685</u></u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車両運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 140,453千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 110,288千円、法定福利費引当金 21,988千円を取り崩す。

# 令和7年度 秩父市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

## 1 医業収益

（1）入院収益	1,570,870,000	
（2）外来収益	838,882,000	
（3）その他医業収益	<u>298,483,292</u>	2,708,235,292

## 2 医業費用

（1）給与費	2,135,036,637	
（2）材料費	450,889,946	
（3）経費	545,150,556	
（4）減価償却費	118,684,000	
（5）資産減耗費	4,612,000	
（6）長期前払消費税償却	6,286,000	
（7）研究研修費	<u>12,060,933</u>	<u>3,272,720,072</u>

医業損失

564,484,780

## 3 医業外収益

（1）受取利息配当金	1,000	
（2）補助金	71,640,000	
（3）他会計負担金	190,810,000	
（4）他会計補助金	16,314,000	
（5）長期前受金戻入	36,202,000	
（6）その他医業外収益	<u>10,278,081</u>	325,245,081

(単位：円)

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,156,000		
(2) 院内保育費	11,800,000		
(3) 雑損失	<u>98,443,459</u>	<u>111,399,459</u>	<u>213,845,622</u>
経常損失			350,639,158

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>453,000</u>	<u>453,000</u>	<u>453,000</u>
当年度純損失			351,092,158
前年度繰越欠損金			460,361,738
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>811,453,896</u></u>

# 令和7年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		89,057,580	
ロ 建物	3,499,950,919		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,361,963,745</u>	1,137,987,174	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 142,162,971</u>	33,560,482	
ニ 器械備品	1,457,566,888		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,220,661,035</u>	236,905,853	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 3,287,341</u>	173,017	
ヘ リース資産	87,999,093		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 79,199,186</u>	8,799,907	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,506,484,013

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ その他無形固定資産		<u>6,097,400</u>	
無形固定資産合計			6,519,200

#### (3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>22,301,035</u>	
投資合計			<u>22,301,035</u>
固定資産合計			1,535,304,248

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,678,066,958	
(2) 未収金	379,697,199		
貸倒引当金	<u>△ 7,043,410</u>	372,653,789	
(3) 貯蔵品		<u>17,599,921</u>	
流動資産合計			<u>2,068,320,668</u>
資 産 合 計			<u>3,603,624,916</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>208,628,525</u>	
固定負債合計		208,628,525
4 流動負債		
(1) 企業債	58,891,929	
(2) 未払金	103,369,954	
(3) 引当金	<u>132,276,000</u>	
流動負債合計		294,537,883
5 繰延収益		
長期前受金	1,607,259,679	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,128,950,176</u>	
繰延収益合計		<u>478,309,503</u>
負債合計		<u><u>981,475,911</u></u>

資本の部

6 資本金		2,872,074,773
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>61,228,128</u>	
資本剰余金合計		61,228,128
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	80,300,000	
ロ 建設改良積立金	420,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>811,453,896</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 311,153,896</u>	
剰余金合計		<u>△ 249,925,768</u>
資本合計		<u>2,622,149,005</u>
負債資本合計		<u><u>3,603,624,916</u></u>

令和7年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車両運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 140,753千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 112,326千円、法定福利費引当金 22,246千円を取り崩す。

令和8年度 秩父市立病院

収益的収入及び支出  
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益		3,274,231	3,106,450	167,781
1 医業収益		2,906,500	2,770,714	135,786
	1 入院収益	1,715,458	1,570,870	144,588
	2 外来収益	859,794	894,104	△ 34,310
	3 その他医業収益	331,248	305,740	25,508
2 医業外収益		367,731	335,736	31,995
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 補助金	77,376	81,040	△ 3,664
	3 他会計負担金	222,867	191,908	30,959
	4 他会計補助金	23,302	17,295	6,007
	5 長期前受金戻入	33,908	34,684	△ 776

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附記
1 入院収益	1,715,458	
1 外来収益	859,794	
1 室料差額収益	15,262	
2 公衆衛生活動収益	22,000	○ 予防接種委託料 22,000
3 医療相談収益	7,925	○ 健康診断料 7,925
4 他会計負担金	259,678	○ 救急医療負担金 259,678
5 その他医業収益	26,383	○ 文書料 3,448 ○ 介護保険主治医意見書作成料 2,420 ○ ほのぼのマイタウン協力病院受託収入 3,090 ○ 保健センター医師報償費 720 ○ 岩田産婦人科職員派遣収入 4,800 ○ 在宅医療連携拠点事業受託収入 7,500 ○ 平日夜間小児救急執務費 4,350 ○ 画像記録提供料 55
1 預金利息	1	
1 補助金	77,376	○ 救急医療支援事業補助金 53,800 ○ 研修医育成支援事業費補助金 2,200 ○ 医療スタッフ確保支援事業補助金 2,200 ○ 医師及び助産師・看護師等派遣支援事業補助金 3,600 ○ 75歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化事業補助金 576 ○ 東京科学大学寄附講座補助金 15,000
1 他会計負担金	222,867	○ 高度医療負担金 154,257 ○ 企業債利子負担金 1,674 ○ リハビリ負担金 34,182 ○ 児童手当負担金 16,392 ○ 小児医療負担金 16,362
1 他会計補助金	23,302	○ 医師等研究研修費補助金 5,530 ○ 院内保育室運営補助金 11,772 ○ 東京科学大学寄附講座補助金 6,000
1 寄附金	108	
2 国県補助金	6,827	
3 その他補助金	74	
4 その他資本剰余金	26,899	

## (収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 その他医業外収益	10,277	10,808	△ 531
収益的収入合計		3,274,231	3,106,450	167,781

(単位：千円)

節	金額	附記
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	10,276	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医師住宅家賃 3,600</li> <li>○ 行政財産使用料 1,407</li> <li>○ 自販機等手数料 3,168</li> <li>○ 自動車使用料 165</li> <li>○ 救急隊員に対する指示等業務受託収入 100</li> <li>○ 診察券再発行料 63</li> <li>○ 院内保育利用料 1,098</li> <li>○ 実習受入謝礼 等 675</li> </ul>

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用		3,698,367	3,540,840	157,527
1 医 業 費 用		3,628,649	3,492,581	136,068
	1 給 与 費	2,334,799	2,193,533	141,266
	2 材 料 費	500,130	534,740	△ 34,610
	3 経 費	636,957	624,156	12,801

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	850,200	
2 手 当	666,608	
3 賞与引当金繰入額	124,750	
4 報 酬	142,996	○ 運営委員報酬 65 ○ 会計年度任用職員報酬 (看護師) 54,975 ○ 会計年度任用職員報酬 (准看護師) 15,130 ○ 会計年度任用職員報酬 (医療技術職員) 3,365 ○ 会計年度任用職員報酬 (看護補助職員) 22,120 ○ 会計年度任用職員報酬 (クレーク) 30,962 ○ 会計年度任用職員報酬 (事務職員) 16,379
5 法定福利費	320,627	○ 市町村職員共済組合負担金 282,239 ○ 公務災害補償基金負担金 2,011 ○ 社会保険料負担金 2,100 ○ 雇用保険料負担金 3,110 ○ 労災保険料 1,050 ○ 市町村職員共済組合負担金 (会計年度任用職員) 11,809 ○ 社会保険料負担金 (会計年度任用職員) 18,308
6 法定福利費繰入額	24,871	
7 報 償 費	119,647	○ 医師等報償金 119,647
8 退職手当負担金	85,100	
1 薬 品 費	296,429	
2 診 療 材 料 費	161,912	
3 給 食 材 料 費	36,455	
4 医療消耗備品費	5,334	
1 厚生福利費	5,795	
2 交 際 費	500	
3 報 償 費	30	
4 旅 費 交 通 費	1,480	
5 消 耗 品 費	14,869	○ 複写機用紙 1,848 ○ 法令追録代 77 ○ 雑誌類代 14 ○ 事務用消耗品 2,040 ○ 医療関係消耗品 2,127 ○ 施設関係消耗品 3,579 ○ 医事システム関係消耗品 5,013 ○ 雑誌類代 (軽減税率) 138 ○ 事務用消耗品 (軽減税率) 33
6 消 耗 備 品 費	2,883	
7 光 熱 水 費	97,770	○ 電気使用料 50,292 ○ 上下水道使用料 13,412 ○ ガス使用料 34,066
8 燃 料 費	336	
9 食 糧 費	97	
10 印 刷 製 本 費	500	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附記
11 修繕費	22,670	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設設備関係修繕 7,000</li> <li>○ 医療関係修繕 11,200</li> <li>○ 自動車修繕 330</li> <li>○ 医事システム関係修繕 4,140</li> </ul>
12 保険料	3,894	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ボイラー保険料 319</li> <li>○ 公金総合保険料 7</li> <li>○ 病院火災賠償保険料 58</li> <li>○ 建物共済分担金 203</li> <li>○ 自動車共済分担金 39</li> <li>○ 自動車損害賠償責任保険料 36</li> <li>○ 病院賠償責任保険料 2,597</li> <li>○ 自動車保険料 23</li> <li>○ 医療事故調査費用保険料 198</li> <li>○ サイバー保険料 414</li> </ul>
13 使用料及び賃借料	114,503	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土地賃借料（病院敷地） 423</li> <li>○ 土地賃借料（職員駐車場） 3,380</li> <li>○ 医師住宅賃借料 13,511</li> <li>○ 医師住宅駐車場使用料 1,254</li> <li>○ 寝具賃借料 6,604</li> <li>○ 白衣賃借料 15,682</li> <li>○ マット賃借料 141</li> <li>○ 複写機賃借料 1,731</li> <li>○ 在宅医療用機器賃借料 28,458</li> <li>○ 自動車賃借料 10</li> <li>○ TV受信料 80</li> <li>○ 医師引越代 1,900</li> <li>○ エアフレッシュナー等賃借料 216</li> <li>○ MR I 遠隔画像診断支援システム賃借料 660</li> <li>○ ナースコールシステム賃借料 1,791</li> <li>○ 電話交換機設備賃借料 1,083</li> <li>○ 透析装置賃借料 5,465</li> <li>○ 超音波診断装置賃借料 792</li> <li>○ 防犯カメラ賃借料 1,452</li> <li>○ 会場借上料 17</li> <li>○ マットレス賃借料 1,325</li> <li>○ 院内情報系端末使用料 1,528</li> <li>○ 診療材料ベンチマークシステム使用料 515</li> <li>○ 電子カルテシステム使用料 17,378</li> <li>○ リモート会議システム使用料 59</li> <li>○ 調剤支援システム使用料 4,891</li> <li>○ 生理検査サポートシステム使用料 1,244</li> <li>○ 連絡・安否確認システム使用料 218</li> <li>○ 医療機器賃借料 101</li> <li>○ 自動おしぼり賃借料 131</li> <li>○ 施設基準マネジメントシステム使用料 132</li> <li>○ 予防接種予約管理システム使用料 304</li> <li>○ 多機能型経営分析ツール使用料 1,815</li> <li>○ 院内Wi-Fi機器賃借料 212</li> </ul>

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附 記
14 委 託 料	363,491	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ガラスバッジ検査委託料 1,545</li> <li>○ 医療ガス設備保安業務委託料 2,156</li> <li>○ 消防用設備等点検委託料 935</li> <li>○ ボイラー圧力容器保守点検委託料 1,211</li> <li>○ 自家用電気設備点検委託料 795</li> <li>○ エレベーター保守点検委託料 3,050</li> <li>○ 特定保守管理医療機器保守点検委託料 1,525</li> <li>○ 病院給食業務委託料 48,576</li> <li>○ 諸検査委託料 18,480</li> <li>○ 病理組織検査委託料 385</li> <li>○ 自動血球計数機保守点検委託料 876</li> <li>○ 生化学検査装置保守点検委託料 1,669</li> <li>○ 尿検査装置保守点検委託料 845</li> <li>○ ちちぶエフエム放送委託料 456</li> <li>○ ペースメーカー保守点検委託料 160</li> <li>○ C T 保守点検委託料 16,258</li> <li>○ 血液ガス分析装置保守点検委託料 1,152</li> <li>○ 臨床検査精度管理調査委託料 50</li> <li>○ 施設保守管理業務委託料 17,820</li> <li>○ 清掃洗濯業務委託料 28,770</li> <li>○ 電話交換業務委託料 8,726</li> <li>○ 警備業務委託料 11,524</li> <li>○ 害虫駆除業務委託料 410</li> <li>○ 医療廃棄物処理業務委託料 5,884</li> <li>○ 企業会計システム運用保守委託料 957</li> <li>○ 電話デジタル交換機保守点検委託料 819</li> <li>○ 自動ドア保守点検委託料 792</li> <li>○ 製氷機保守点検委託料 84</li> <li>○ 内視鏡保守点検委託料 670</li> <li>○ 構内植木等整備業務委託料 500</li> <li>○ 医事業務委託料 93,879</li> <li>○ 簡易陰圧装置保守点検委託料 1,199</li> <li>○ 診療業務委託料 14,400</li> <li>○ 医用画像保管システム・放射線情報システム保守点検委託料 3,696</li> <li>○ 秩父夜祭臨時警備委託料 190</li> <li>○ 除雪作業委託料 605</li> <li>○ MR I 保守点検委託料 13,200</li> <li>○ MR I 読影業務委託料 10,890</li> <li>○ 免疫測定装置保守点検委託料 715</li> <li>○ 一般撮影装置保守点検委託料 4,786</li> <li>○ 麻酔装置保守点検委託料 926</li> <li>○ 案内業務委託料 3,093</li> <li>○ 漏洩放射線量測定業務委託料 388</li> <li>○ 物品管理業務委託料 2,445</li> <li>○ 調剤支援システム保守点検委託料 910</li> <li>○ 吸収式冷温水発生機保守点検委託料 1,980</li> <li>○ 医師住宅清掃業務委託料 320</li> <li>○ ファンコイル洗浄業務委託料 1,100</li> <li>○ インアクティブカルテ保管委託料 151</li> <li>○ 滅菌装置保守点検委託料 373</li> </ul>



(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 除細動装置保守点検委託料 198 ○ 電子カルテシステム保守点検委託料 11,939 ○ 電子カルテシステム運用管理業務委託料 10,692 ○ 磁気式記録媒体保管委託料 500 ○ 職員ストレスチェック業務委託料 303 ○ 生理検査サポートシステム保守点検委託料 594 ○ 全自動輸血検査システム保守点検委託料 1,100 ○ 債権管理回収業務委託料 165 ○ アスベスト（石綿）含有調査委託料 454 ○ 院内情報系システム保守点検委託料 2,141 ○ 院内情報系サーバ保守点検委託料 286 ○ 医療情報システム周辺機器保守点検委託料 133 ○ 医療情報システム周辺機器撤去業務委託料 160 ○ 医師派遣委託料 1,440 ○ 労災二次健康診断紹介業務等委託料 100 ○ 産業医委託料 960
15 通信運搬費	3,497	○ 電話料 2,430 ○ 郵便料 765 ○ データ通信料 302
16 諸会費	60	
17 貸倒引当金繰入額	508	
18 雑費	4,074	○ 諸検査申請手数料 44 ○ 清掃手数料 1,718 ○ 自動車重量税 43 ○ クレジット等手数料 602 ○ 他医受診料 360 ○ 病院機能評価受審料 460 ○ 振込手数料 514 ○ 計量器定期検査手数料 12 ○ 麻薬申請手数料 等 321
1 建物減価償却費	76,975	
2 構築物減価償却費	5,848	
3 器械備品減価償却費	48,552	
4 その他無形固定資産減価償却費	2,895	
1 固定資産除却費	2,609	
1 長期前払消費税償却	6,784	
1 研究材料費	10	
2 謝金	200	
3 図書費	2,572	
4 旅費	3,469	
5 負担金補助及び交付金	6,679	○ 研修会出席者負担金 2,338 ○ 医師会関係負担金 3,184 ○ 各協議会・研究会負担金 565 ○ 院内研修負担金 592
6 研究雑費	170	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 費 用		67,074	47,706	19,368
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	3,137	1,488	1,649
	2 寄 附 金	21,000	0	21,000
	3 消費税及び地方消費税	5,000	6,000	△ 1,000
	4 院 内 保 育 費	13,112	12,980	132
	5 雑 損 失	24,825	27,238	△ 2,413
3 特 別 損 失		2,544	453	2,091
	1 過年度損益修正損	2,544	453	2,091
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
収益的支出合計		3,698,367	3,540,840	157,527

(単位：千円)

節	金額	附記
1 企業債利息	3,137	
1 寄附金	21,000	○東京科学大学寄附講座寄附金 21,000
1 消費税及び地方消費税	5,000	
1 院内保育費	13,112	○院内保育室運営委託料 13,002 ○院内保育室用消耗備品費 110
1 その他雑損失	24,825	
1 過年度損益修正損	2,544	
1 予備費	100	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		104,450	137,449	△ 32,999
1 企業債		61,000	113,600	△ 52,600
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,000	113,600	△ 52,600
2 出 資 金		30,800	23,849	6,951
	1 一般会計出資金	30,800	23,849	6,951
3 負 担 金		12,650	0	12,650
	1 一般会計負担金	12,650	0	12,650
資本的収入合計		104,450	137,449	△ 32,999

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		149,049	164,400	△ 15,351
1 建設改良費		90,157	119,383	△ 29,226
	1 有形固定資産購入費	61,227	69,709	△ 8,482
	2 無形固定資産購入費	330	0	330
	3 病院増改築費	28,600	49,674	△ 21,074
2 企業債償還金		58,892	45,017	13,875
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	58,892	45,017	13,875
資本的支出合計		149,049	164,400	△ 15,351

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,000	
1 一般会計出資金	30,800	○ 企業債償還元金出資金 30,800
1 一般会計負担金	12,650	○ 病院増改築費負担金 12,650

(単位：千円)

節	金額	附記
1 器械及び備品購入費	61,227	○ デジタルマンモグラフィ装置 1式 16,720 ○ 膀胱鏡ビデオシステム 1式 9,790 ○ 超音波診断装置 1式 7,678 ○ テレメータ送信機 10台 4,378 ○ 院内電子カルテリモート操作システム 1式 3,850 ○ 心電図検査装置 1式 2,915 ○ 内視鏡洗浄消毒装置 1台 1,958 ○ シリンジポンプ 4台 1,332 ○ 内視鏡保管庫 1台 1,136 ○ 脳波計データ簡易移動レビューシステム 1式 770 ○ 再来受付用電子カルテ端末 2台 700 ○ その他医療機器 10,000
1 その他無形固定資産	330	○ オンライン資格確認システム (訪問診療等) 330
1 病院増改築費	28,600	○ 本館エレベーター3号機改修工事 13,200 ○ 南館増築棟外空調機改修工事 12,100 ○ 諸工事 3,300
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還元金	58,892	

余 白

令和 8 年度

秩父市下水道事業会計予算



# 令和8年度 秩父市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公 共 下 水 道 事 業

イ 処 理 戸 数	15,500 戸
ロ 年 間 有 収 水 量	3,475,000 m <sup>3</sup>
ハ 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 路 建 設 事 業	40,850 千円
管 路 改 築 事 業	399,180 千円
処 理 場 改 築 事 業	30,396 千円

(2) 農 業 集 落 排 水 事 業

イ 処 理 戸 数	718 戸
ロ 年 間 有 収 水 量	195,000 m <sup>3</sup>
ハ 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 路 改 築 事 業	4,700 千円
処 理 場 改 築 事 業	2,000 千円

(3) 戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業

イ 処 理 戸 数	2,390 戸
ロ 年 間 有 収 水 量	446,000 m <sup>3</sup>
ハ 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
浄 化 槽 設 置 事 業	75,024 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	公共下水道事業収益	1,110,216 千円
第1項	営 業 収 益	562,475 千円
第2項	営 業 外 収 益	547,740 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第2款	農業集落排水事業収益	145,751 千円
第1項	営 業 収 益	29,044 千円
第2項	営 業 外 収 益	116,706 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業収益	138,810 千円
第1項	営 業 収 益	33,733 千円
第2項	営 業 外 収 益	105,076 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

		支 出	
第1款	公共下水道事業費用		1, 168, 895 千円
第1項	営業費用		1, 121, 271 千円
第2項	営業外費用		47, 024 千円
第3項	特別損失		100 千円
第4項	予備費		500 千円
第2款	農業集落排水事業費用		168, 886 千円
第1項	営業費用		160, 585 千円
第2項	営業外費用		7, 701 千円
第3項	特別損失		100 千円
第4項	予備費		500 千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業費用		166, 697 千円
第1項	営業費用		152, 686 千円
第2項	営業外費用		9, 001 千円
第3項	特別損失		10 千円
第4項	予備費		5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 352, 158千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7, 345千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4, 516千円、過年度分損益勘定留保資金 53, 967千円、当年度分損益勘定留保資金 269, 736千円、減債積立金 16, 594千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	公共下水道事業資本的収入		541, 475 千円
第1項	企業債		439, 700 千円
第2項	負担金		12, 195 千円
第3項	国庫補助金		89, 580 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入		30, 138 千円
第1項	企業債		29, 700 千円
第2項	負担金及び分担金		438 千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業資本的収入		74, 958 千円
第1項	企業債		37, 800 千円
第2項	負担金及び分担金		6, 150 千円
第3項	国庫補助金		25, 008 千円
第4項	県補助金		6, 000 千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	805,844千円
第1項	建設改良費	477,997千円
第2項	固定資産購入費	590千円
第3項	企業債償還金	327,157千円
第4項	予備費	100千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	73,210千円
第1項	建設改良費	15,611千円
第2項	企業債償還金	54,599千円
第3項	予備費	3,000千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業資本的支出	119,675千円
第1項	建設改良費	75,024千円
第2項	企業債償還金	39,651千円
第3項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業ウォーターPPP関連業務委託料	令和9年度	千円 68,250

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	349,700	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業	4,700			
戸別合併処理浄化槽事業	37,800			
資本費平準化債	115,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 148,115千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,600千円と定める。

令和 8 年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書



余 白

# 令和8年度 秩父市下水道

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 受託工事収益	
		4 その他営業収益	
		2 営業外収益	
	2 営業外収益	1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	
	2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 農業集落排水使用料
2 営業外収益		1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
3 特別利益		1 過年度損益修正益	
3 戸別合併処理浄化槽事業収益		1 営業収益	1 浄化槽使用料
		2 営業外収益	1 他会計補助金
			2 県補助金
	3 消費税及び地方消費税還付金		
	4 長期前受金戻入		
	5 雑収益		
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	
	収益的収入合計		

# 事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,110,216	
562,475	
472,000	
90,013	○雨水処理負担金 90,013
198	
264	
547,740	
254,868	○一般会計補助金 254,868
51,093	
30,036	
211,417	
326	
1	
1	
145,751	
29,044	
29,044	
116,706	
51,088	○一般会計補助金 51,088
6,000	
4,558	
55,058	
2	
1	
1	
138,810	
33,733	
33,733	
105,076	
49,706	○一般会計補助金 49,706
9,000	
3,697	
42,671	
2	
1	
1	
1,394,777	

## (支 出)

款	項	目	
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	
		2 ポンプ場費	
		3 処理場費	
		4 受託工事費	
		5 普及指導費	
		6 業務費	
		7 総係費	
		8 減価償却費	
		9 資産減耗費	
		2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
	2 消費税及び地方消費税		
	3 雑支出		
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	
	4 予備費	1 予備費	
	2 農業集落排水事業費用	1 営業費用	1 管渠費
			2 処理場費
			3 総係費
			4 減価償却費
			5 資産減耗費
2 営業外費用		1 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2 消費税及び地方消費税	
		3 雑支出	
3 特別損失		1 過年度損益修正損	
4 予備費		1 予備費	

(単位：千円)

予定額	備考
1,168,895	
1,121,271	
137,413	
27,474	
402,156	
198	
20,911	
37,608	
44,863	
444,467	
6,181	
47,024	
47,022	
1	
1	
100	
100	
500	
500	
168,886	
160,585	
4,300	
69,918	
804	
83,170	
2,393	
7,701	
7,699	
1	
1	
100	
100	
500	
500	

## (支 出)

款	項	目	
3 戸別合併処理浄化槽事業費用	1 営業費用		
		1 浄化槽管理費	
		2 減価償却費	
		3 資産減耗費	
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2 消費税及び地方消費税	
	3 特別損失		
		1 過年度損益修正損	
	4 予備費		
		1 予備費	
	収 益 の 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
166,697	
152,686	
65,319	
87,366	
1	
9,001	
8,999	
1	
1	
10	
10	
5,000	
5,000	
1,504,478	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 公共下水道事業資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2 資本費平準化債
	2 負担金	1 受益者負担金
	3 国庫補助金	1 国庫補助金
2 農業集落排水事業資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2 資本費平準化債
	2 負担金及び分担金	1 受益者分担金
	3 戸別合併処理浄化槽事業資本的収入	1 企業債
2 負担金及び分担金		1 設置費分担金
3 国庫補助金		1 国庫補助金
4 県補助金		1 県補助金
資 本 的 収 入 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
541,475	
439,700	
349,700	
90,000	
12,195	
12,195	
89,580	
89,580	○社会資本整備総合交付金 89,580
30,138	
29,700	
4,700	
25,000	
438	
438	
74,958	
37,800	
37,800	
6,150	
6,150	
25,008	
25,008	○循環型社会形成推進交付金 25,008
6,000	
6,000	
646,571	

## (支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 事務費
		2 管路建設費
		3 管路改築費
		4 処理場改築費
	2 固定資産購入費	1 有形固定資産購入費
	3 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
		2 資本費平準化債償還金
	4 予備費	1 予備費
2 農業集落排水事業資本的支出	1 建設改良費	1 事務費
		2 管路改築費
		3 処理場改築費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
		2 資本費平準化債償還金
	3 予備費	1 予備費
	3 戸別合併処理浄化槽事業資本的支出	1 建設改良費
2 企業債償還金		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
3 予備費		1 予備費
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予定額	備考
805,844	
477,997	
7,571	
40,850	
399,180	
30,396	
590	
590	
327,157	
284,157	
43,000	
100	
100	
73,210	
15,611	
8,911	
4,700	
2,000	
54,599	
52,099	
2,500	
3,000	
3,000	
119,675	
75,024	
75,024	
39,651	
39,651	
5,000	
5,000	
998,729	

## 令和8年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	149,443
	有形固定資産の減価償却費		615,003
	有形固定資産の除却費		8,575
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		194
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		670
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		147
	長期前受金戻入額	△	309,146
	支払利息及び企業債取扱諸費		63,720
	未収金の増減額 (△は増加)	△	26,767
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	6,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△	41,983
	小計		154,970
	利息の支払額	△	63,720
	業務活動によるキャッシュ・フロー		91,250
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	国庫補助金等による収入		139,371
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△	526,655
	特定収入分の消費税取崩金	△	11,516
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 398,800
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		507,200
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	421,407
	財務活動によるキャッシュ・フロー		85,793
	資金増加額 (又は減少額)	△	221,757
	資金期首残高		587,197
	資金期末残高		365,440

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	( 1 ) 16	348	69,300		48,719	118,367	29,748	148,115
前年度	9	( 1 ) 16	348	66,950		46,144	113,442	28,988	142,430
比較		( )		2,350		2,575	4,925	760	5,685

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,430	3,035	17,319	14,558	2,350	3,036		1,563
	前年度	2,922	1,512	16,221	13,669	3,000	2,556		918
	比較	508	1,523	1,098	889	△ 650	480		645

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 5,482千円が含まれています。 ※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,620千円が含まれています。 ※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 2,003千円が含まれています。		
	本年度		1,848		1,460	120			
	前年度	510	2,016		2,820				
	比較	△ 510	△ 168		△ 1,360	120			

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	( 1 ) 16	348	69,300		48,719	118,367	29,748	148,115
前年度	9	( 1 ) 16	348	66,950		46,144	113,442	28,988	142,430
比較		( )		2,350		2,575	4,925	760	5,685

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,430	3,035	17,319	14,558	2,350	3,036		1,563
	前年度	2,922	1,512	16,221	13,669	3,000	2,556		918
	比較	508	1,523	1,098	889	△ 650	480		645

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度		1,848		1,460	120
	前年度	510	2,016		2,820	
	比較	△ 510	△ 168		△ 1,360	120

### イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		( )							
前年度		( )							
比較		( )							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比較								

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,350	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,419	定期昇給	
		その他の増減分	931	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	2,575	制度改正に伴う増減分	885	期末手当、勤勉手当、地域手当、通勤手当	
		その他の増減分	1,690	職員の変動等に係る増減分	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,529
	平均給与月額(円)	359,837
	平均年齢(歳)	45.0
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	328,653
	平均給与月額(円)	367,377
	平均年齢(歳)	44.7

### (2) 初任給

事務職		一般会計の制度	
(円)		行政職 (円)	
高校卒	200,300	高校卒	200,300
大学卒	232,000	大学卒	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 6.25
	2 級	( ) 2	( ) 12.5
	3 級	( 1 ) 2	(100.0) 12.5
	4 級	( ) 6	( ) 37.5
	5 級	( ) 2	( ) 12.5
	6 級	( ) 3	( ) 18.75
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 16	(100.0) 100.0
令和6年12月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 12.5
	2 級	( ) 2	( ) 12.5
	3 級	( 1 ) 1	(100.0) 6.25
	4 級	( ) 7	( ) 43.75
	5 級	( ) 1	( ) 6.25
	6 級	( ) 2	( ) 12.5
	7 級	( ) 1	( ) 6.25
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 16	(100.0) 100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## (4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	16	16
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
		昇給なし(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	16	16
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
		昇給なし(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有
前 年 度	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算制度 有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (7) 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員(人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
市内全域	4	17	4

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金 自己財源
マンホールポンプ 運転業務委託料	6,831			令和8年度	6,831	0 6,831
雨天時越流水・簡 易処理放流水採水 調査業務委託料	7,952			令和8年度	7,952	0 7,952
施設運転業務委託 料(ポンプ場運転 業務委託料)	12,903			令和8年度	12,903	0 12,903
施設運転業務委託 料(下水道セン ター運転業務委託 料)	128,777			令和8年度	128,777	0 128,777
水質汚泥分析委託 料	16,731			令和8年度	16,731	0 16,731
公共下水道事業 ウォーターPPP関連 業務委託料	68,250			令和9年度	68,250	29,523 38,727

余 白

# 令和8年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		525,526,984	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,069,042,924</u>	398,592,486	
ハ 構築物	22,708,143,223		
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,933,945,665</u>	10,774,197,558	
ニ 機械及び装置	5,986,028,087		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,412,790,386</u>	1,573,237,701	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,823,189</u>	727,537	
ヘ 工具、器具及び備品	13,003,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,844,402</u>	1,159,387	
ト 建設仮勘定		<u>30,824,000</u>	
有形固定資産合計			13,304,265,653

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>

#### 固定資産合計

13,306,085,653

### 2 流動資産

(1) 現金預金		365,439,529	
(2) 未収金	141,277,098		
貸倒引当金	<u>△ 932,829</u>	140,344,269	
(3) 貯蔵品		19,409,100	
(4) 前払金		<u>3,000,000</u>	

#### 流動資産合計

528,192,898

#### 資 産 合 計

13,834,278,551

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,293,344,264</u>	
固定負債合計		4,293,344,264
4 流動負債		
(1) 企業債	442,277,618	
(2) 未払金	53,622,985	
(3) 引当金	<u>12,922,000</u>	
流動負債合計		508,822,603
5 繰延収益		
長期前受金	15,228,788,220	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,861,600,783</u>	
繰延収益合計		<u>6,367,187,437</u>
負債合計		<u>11,169,354,304</u>

資本の部

6 資本金		2,051,522,578
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	258,730,631	
ロ 他会計補助金	14,286,545	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		290,316,464
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	159,967,843	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>163,117,362</u>	
利益剰余金合計		<u>323,085,205</u>
剰余金合計		<u>613,401,669</u>
資本合計		<u>2,664,924,247</u>
負債資本合計		<u>13,834,278,551</u>

I 重要な会計方針

令和6年度から農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、両事業特別会計を下水道事業会計（令和元年度地方公営企業法適用）に統合するに伴い、両事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 955, 554 千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 10, 102 千円、法定福利費引当金 2, 003 千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

秩父市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）排除及び処理
戸別合併処理浄化槽事業	上記以外における汚水（生活排水等）排除及び処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別合併処理浄化槽事業	合計
営業収益	519,548	26,404	30,667	576,619
営業費用	1,071,398	153,774	150,270	1,375,442
営業損益	△ 551,850	△ 127,370	△ 119,603	△ 798,823
経常損益	△ 93,093	△ 23,482	△ 27,229	△ 143,804
セグメント資産	10,275,741	2,067,491	1,491,047	13,834,279
セグメント負債	7,952,986	1,848,098	1,368,270	11,169,354
その他項目				
他会計負担金	90,013	0	0	90,013
他会計補助金	254,868	51,088	49,706	355,662
減価償却費	444,467	83,170	87,366	615,003
特別利益	1	1	1	3
特別損失	90	90	9	189
純損益	△ 93,636	△ 24,025	△ 31,782	△ 149,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 14,459	△ 67,845	△ 14,619	△ 96,923

#### IV その他の注記

##### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

余 白

# 令和7年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	484,855,000	
(2) 他会計負担金	85,665,000	
(3) 受託工事収益	180,000	
(4) その他営業収益	<u>383,000</u>	571,083,000

## 2 営業費用

(1) 管渠費	82,389,000	
(2) ポンプ場費	23,540,000	
(3) 処理場費	362,501,000	
(4) 浄化槽管理費	50,074,000	
(5) 受託工事費	180,000	
(6) 普及指導費	10,600,000	
(7) 業務費	32,932,000	
(8) 総係費	55,160,000	
(9) 減価償却費	616,790,000	
(10) 資産減耗費	<u>7,058,000</u>	<u>1,241,224,000</u>

営業損失

670,141,000

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	498,013,000	
(2) 国庫補助金	1,570,000	
(3) 県補助金	5,100,000	
(4) 消費税及び地方消費税還付金	3,000	
(5) 長期前受金戻入	312,973,000	
(6) 雑収益	<u>260,000</u>	817,919,000

(単位：円)

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,289,000		
(2) 雑支出	<u>5,796,000</u>	<u>66,085,000</u>	<u>751,834,000</u>
經常利益			81,693,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>3,000</u>	3,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>189,000</u>	<u>189,000</u>	<u>△ 186,000</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>5,453,000</u>	<u>5,453,000</u>	<u>△ 5,453,000</u>
当年度純利益			76,054,000
前年度繰越利益剰余金			202,781,835
その他未処分利益剰余金変動額			<u>17,130,485</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>295,966,320</u></u>

# 令和7年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		525,526,984	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,042,643,924</u>	424,991,486	
ハ 構築物	22,285,555,794		
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,621,912,236</u>	10,663,643,558	
ニ 機械及び装置	5,977,671,087		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,255,356,386</u>	1,722,314,701	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,823,189</u>	727,537	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却 累計額	<u>△ 11,844,402</u>	623,387	
ト 建設仮勘定		<u>63,361,000</u>	
有形固定資産合計			13,401,188,653

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			13,403,008,653

### 2 流動資産

(1) 現金預金		587,196,608	
(2) 未収金	114,509,684		
貸倒引当金	<u>△ 738,829</u>	113,770,855	
(3) 貯蔵品		13,409,100	
(4) 前払金		<u>3,000,000</u>	
流動資産合計			<u>717,376,563</u>
資 産 合 計			<u><u>14,120,385,216</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,228,421,882</u>	
固定負債合計		4,228,421,882
4 流動負債		
(1) 企業債	421,407,000	
(2) 未払金	95,605,650	
(3) 引当金	<u>12,105,000</u>	
流動負債合計		529,117,650
5 繰延収益		
長期前受金	15,100,933,220	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,552,454,783</u>	
繰延収益合計		<u>6,548,478,437</u>
負債合計		<u><u>11,306,017,969</u></u>

資本の部

6 資本金		2,051,522,578
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	258,730,631	
ロ 他会計補助金	14,286,545	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		290,316,464
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	176,561,885	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>295,966,320</u>	
利益剰余金合計		<u>472,528,205</u>
剰余金合計		<u>762,844,669</u>
資本合計		<u>2,814,367,247</u>
負債資本合計		<u><u>14,120,385,216</u></u>

I 重要な会計方針

令和6年度から農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、両事業特別会計を下水道事業会計（令和元年度地方公営企業法適用）に統合するに伴い、両事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,906,753千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 9,520千円、法定福利費引当金 1,894千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

秩父市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）排除及び処理
戸別合併処理浄化槽事業	上記以外における汚水（生活排水等）排除及び処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別合併処理浄化槽事業	合計
営業収益	516,290	24,396	30,397	571,083
営業費用	959,986	146,691	134,547	1,241,224
営業損益	△ 443,696	△ 122,295	△ 104,150	△ 670,141
経常損益	41,825	22,275	17,593	81,693
セグメント資産	10,411,749	2,175,150	1,533,486	14,120,385
セグメント負債	7,995,358	1,931,733	1,378,927	11,306,018
その他項目				
他会計負担金	85,665	0	0	85,665
他会計補助金	322,423	91,810	83,780	498,013
減価償却費	440,068	92,250	84,472	616,790
特別利益	1	1	1	3
特別損失	90	90	9	189
純損益	41,282	21,732	13,040	76,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 157,003	△ 70,824	△ 33,324	△ 261,151

#### IV その他の注記

##### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

余 白

収益的收入及び支出  
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,110,216	1,122,118	△ 11,902
1 営 業 収 益		562,475	559,314	3,161
	1 下 水 道 使 用 料	472,000	473,068	△ 1,068
	2 他 会 計 負 担 金	90,013	85,665	4,348
	3 受 託 工 事 収 益	198	198	0
	4 そ の 他 営 業 収 益	264	383	△ 119
2 営 業 外 収 益		547,740	562,803	△ 15,063
	1 他 会 計 補 助 金	254,868	322,423	△ 67,555
	2 国 庫 補 助 金	51,093	0	51,093
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	30,036	27,529	2,507
	4 長 期 前 受 金 戻 入	211,417	212,568	△ 1,151
	5 雑 収 益	326	283	43
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益		145,751	184,445	△ 38,694
1 営 業 収 益		29,044	26,835	2,209
	1 農 業 集 落 排 水 使 用 料	29,044	26,835	2,209
2 営 業 外 収 益		116,706	157,609	△ 40,903
	1 他 会 計 補 助 金	51,088	91,810	△ 40,722
	2 国 庫 補 助 金	6,000	0	6,000
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,558	4,886	△ 328
	4 長 期 前 受 金 戻 入	55,058	60,912	△ 5,854

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附記
1 下水道使用料	472,000	
1 雨水処理負担金	90,013	
1 受託工事収益	198	
1 手数料	264	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 255 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 9
1 一般会計補助金	254,868	
1 国庫補助金	51,093	○ 社会資本整備総合交付金 21,570 ○ 個別補助金 29,523
1 消費税及び地方消費税還付金	30,036	
1 長期前受金戻入	211,417	○ 国庫補助金 136,117 ○ 県補助金 833 ○ 他会計補助金 31,980 ○ 受贈財産評価額 8,631 ○ 受益者負担金 32,547 ○ 工事負担金 1,309
1 その他雑収益	326	
1 過年度損益修正益	1	
1 農業集落排水使用料	29,044	
1 一般会計補助金	51,088	
1 国庫補助金	6,000	
1 消費税及び地方消費税還付金	4,558	
1 長期前受金戻入	55,058	○ 国庫補助金 15,613 ○ 県補助金 23,658 ○ 他会計補助金 8,835 ○ 受益者分担金 6,952

## (収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 雑 収 益	2	1	1
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
3 戸別合併処理浄化槽 事業収益		138,810	172,507	△ 33,697
1 営 業 収 益		33,733	33,704	29
	1 浄化槽使用料	33,733	33,704	29
2 営 業 外 収 益		105,076	138,802	△ 33,726
	1 他 会 計 補 助 金	49,706	83,780	△ 34,074
	2 県 補 助 金	9,000	9,000	0
	3 消費税及び地方消費 税還付金	3,697	3,780	△ 83
	4 長期前受金戻入	42,671	42,241	430
	5 雑 収 益	2	1	1
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
収益の収入合計		1,394,777	1,479,070	△ 84,293

(単位：千円)

節	金額	附記
1その他雑収益	2	
1過年度損益修正益	1	
1浄化槽使用料	33,733	
1一般会計補助金	49,706	
1県補助金	9,000	
1消費税及び地方消費税還付金	3,697	
1長期前受金戻入	42,671	○国庫補助金 31,974 ○県補助金 1,727 ○分担金 8,970
1その他雑収益	2	
1過年度損益修正益	1	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用		1,168,895	1,095,724	73,171
1 営 業 費 用		1,121,271	1,044,445	76,826
	1 管 渠 費	137,413	87,678	49,735
	2 ポ ン プ 場 費	27,474	27,789	△ 315

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	11,100	○ 一般職給料 11,100
2 手当	5,388	○ 扶養手当 238 ○ 地域手当 454 ○ 住居手当 672 ○ 通勤手当 196 ○ 時間外勤務手当 500 ○ 期末手当 1,823 ○ 勤勉手当 1,505
3 賞与引当金繰入額	1,698	
4 法定福利費	3,131	○ 市町村職員共済組合負担金 3,131
5 法定福利費引当金繰入額	339	
6 退職手当負担金	1,192	
7 旅費	96	
8 備消耗品費	515	
9 材料費	500	
10 動力費	6,947	
11 燃料費	7	
12 修繕費	10,150	○ 污水管渠修繕料 5,000 ○ マンホールポンプ修繕料 5,000 ○ その他有形固定資産修繕料 150
13 通信運搬費	971	○ 電信電話料 971
14 手数料	10	
15 保険料	36	○ 自動車損害保険料 36
16 委託料	91,577	○ 污水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○ 雨水管渠維持管理業務委託料 7,464 ○ 管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○ マンホールポンプ運転業務委託料 6,831 ○ 管路施設点検調査業務委託料 1,500 ○ 下水道情報管理システム保守委託料 4,980 ○ 雨天時越流水・簡易処理放流水採水調査業務委託料 7,952 ○ 管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 59,350
17 使用料及び賃借料	52	○ 土地借上料 2 ○ 電気使用料 40 ○ 行政財産使用料 5 ○ 駐車場使用料 5
18 路面復旧費	3,000	
19 研修費	679	
20 公課費	25	○ 自動車重量税 25
1 備消耗品費	100	
2 材料費	50	
3 光熱水費	92	○ 水道使用料 92
4 動力費	6,770	
5 修繕費	4,000	○ 機械及び装置修繕料 4,000
6 通信運搬費	185	○ 電信電話料 185
7 保険料	53	○ 建物損害共済保険料 53
8 委託料	15,217	○ 施設運転業務委託料 12,903 ○ 電気保安業務委託料 864 ○ 消防用設備等点検委託料 48 ○ 非常用発電機点検委託料 1,008

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	402,156	369,211	32,945

(単位：千円)

節	金額	附記	
		○ 清掃委託料	394
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料	1,007
1 給料	15,600	○ 一般職給料	15,600
2 手当	7,722	○ 扶養手当	472
		○ 地域手当	676
		○ 住居手当	168
		○ 通勤手当	279
		○ 管理職手当	816
		○ 時間外勤務手当	700
		○ 期末手当	2,341
		○ 勤勉手当	1,980
		○ 児童手当	260
		○ 管理職員特別勤務手当	30
3 賞与引当金繰入額	2,205		
4 法定福利費	4,350	○ 市町村職員共済組合負担金	3,930
		○ 社会保険料	420
5 法定福利費引当金繰入額	440		
6 退職手当負担金	1,560		
7 旅費	50		
8 備消耗品費	3,949		
9 材料費	100		
10 薬品費	15,939		
11 光熱水費	1,453	○ 水道使用料	1,375
		○ ガス使用料	78
12 動力費	62,992		
13 燃料費	253		
14 修繕費	20,340	○ 機械及び装置修繕料	20,000
		○ その他有形固定資産修繕料	340
15 通信運搬費	245	○ 電信電話料	212
		○ 郵便料	20
		○ 放送受信料	13
16 手数料	127		
17 保険料	439	○ 建物損害共済保険料	319
		○ 自動車損害保険料	120
18 委託料	259,063	○ 施設運転業務委託料	128,777
		○ 電気保安業務委託料	906
		○ 高圧受配電設備点検委託料	407
		○ 消防用設備等点検委託料	227
		○ 非常用発電機点検委託料	1,650
		○ 清掃委託料	1,435
		○ ボイラー清掃委託料	567
		○ 受水槽等清掃委託料	69
		○ 構内植栽整備業務委託料	1,139
		○ 構内電話設備保守点検委託料	221
		○ 汚泥処分委託料	43,013
		○ 汚泥運搬委託料	7,896
		○ 可燃物等処理委託料	1,452
		○ 水質試薬処分委託料	165
		○ 水質汚泥分析委託料	18,566
		○ 計装設備点検委託料	3,578
		○ 重油タンク気密試験委託料	76
		○ 施設維持管理アドバイザー業務委託料	767

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	198	198	0
	5 普 及 指 導 費	20,911	11,310	9,601
	6 業 務 費	37,608	36,226	1,382
	7 総 係 費	44,863	56,843	△ 11,980

(単位：千円)

節	金額	附記
		○ 修繕・委託監督支援業務委託料 532
		○ 修繕対象機器点検調査業務委託料 2,000
		○ 公共下水道事業ウォーターPPP関連業務委託料 45,620
19 使用料及び賃借料	4,823	○ 土地借上料 4,591
		○ 複写機賃借料 174
		○ 重機借上料 58
20 研 修 費	314	
21 補 償 費	162	
22 公 課 費	30	○ 自動車重量税 30
1 受 託 工 事 費	198	
1 給 料	9,000	○ 一般職給料 9,000
2 手 当	5,729	○ 扶養手当 748
		○ 地域手当 410
		○ 住居手当 168
		○ 通勤手当 197
		○ 管理職手当 480
		○ 時間外勤務手当 350
		○ 期末手当 1,504
		○ 勤勉手当 1,242
		○ 児童手当 600
		○ 管理職員特別勤務手当 30
3 賞与引当金繰入額	1,402	
4 法 定 福 利 費	2,691	○ 市町村職員共済組合負担金 2,691
5 法定福利費引当金繰入額	280	
6 退 職 手 当 負 担 金	900	
7 燃 料 費	100	
8 修 繕 費	170	○ その他有形固定資産修繕料 170
9 通 信 運 搬 費	51	○ 郵便料 51
10 保 険 料	31	○ 自動車損害保険料 31
11 委 託 料	546	○ 工場等排水分析委託料 546
12 公 課 費	11	○ 自動車重量税 11
1 委 託 料	37,608	○ 下水道使用料徴収委託料 37,608
1 給 料	18,600	○ 一般職給料 18,600
2 手 当	10,236	○ 扶養手当 628
		○ 地域手当 820
		○ 住居手当 336
		○ 通勤手当 442
		○ 管理職手当 1,260
		○ 時間外勤務手当 250
		○ 期末手当 3,155
		○ 勤勉手当 2,715
		○ 児童手当 600
		○ 管理職員特別勤務手当 30
3 賞与引当金繰入額	2,995	
4 法 定 福 利 費	5,585	○ 市町村職員共済組合負担金 5,363
		○ 地方公務員災害補償費負担金 222
5 法定福利費引当金繰入額	597	
6 退 職 手 当 負 担 金	1,870	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	444,467	448,134	△ 3,667
	9 資 産 減 耗 費	6,181	7,056	△ 875
2 営 業 外 費 用		47,024	50,679	△ 3,655
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	47,022	50,677	△ 3,655
	2 消費税及び地方消費 税	1	1	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
2 農業集落排水事業費 用		168,886	175,306	△ 6,420
1 営 業 費 用		160,585	166,704	△ 6,119
	1 管 渠 費	4,300	4,300	0
	2 処 理 場 費	69,918	68,542	1,376

(単位：千円)

節	金額	附記
7 報 酬	348	○ 下水道事業審議会委員報酬 348
8 報 償 費	1,718	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,718
9 旅 費	48	
10 備 消 耗 品 費	457	
11 燃 料 費	65	
12 印 刷 製 本 費	72	
13 修 繕 費	70	○ その他有形固定資産修繕料 70
14 通 信 運 搬 費	153	○ 郵便料 153
15 手 数 料	140	
16 保 険 料	138	○ 自動車損害保険料 13 ○ 下水道賠償責任保険料 121 ○ 公金総合保険料 4
17 委 託 料	1,157	○ 企業会計システム保守委託料 957 ○ 下水道アドバイザー業務委託料 200
18 使用料及び賃借料	125	○ O A 機器賃借料 125
19 研 修 費	173	
20 負 担 金	154	○ 日本下水道協会会費 144 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 貸倒引当金繰入額	162	
1 有形固定資産減価償却費	444,467	○ 建物減価償却費 22,848 ○ 構築物減価償却費 276,580 ○ 機械及び装置減価償却費 145,039
1 固定資産除却費	6,181	
1 企業債利息	47,022	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	500	
1 材 料 費	200	
2 修 繕 費	3,400	○ 管渠修繕料 1,000 ○ マンホールポンプ修繕料 2,400
3 委 託 料	700	○ 管渠維持管理業務委託料 700
1 備 消 耗 品 費	540	
2 薬 品 費	670	
3 光 熱 水 費	381	○ 水道使用料 381
4 動 力 費	19,188	
5 修 繕 費	3,000	○ 機械及び装置修繕料 3,000

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 総 係 費	804	991	△ 187
	4 減 価 償 却 費	83,170	92,870	△ 9,700
	5 資 産 減 耗 費	2,393	1	2,392
2 営 業 外 費 用		7,701	8,002	△ 301
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	7,699	8,000	△ 301
	2 消費税及び地方消費 税	1	1	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
3 戸別合併処理浄化槽 事業費用		166,697	163,240	3,457
1 営 業 費 用		152,686	149,037	3,649
	1 浄 化 槽 管 理 費	65,319	62,519	2,800

(単位：千円)

節	金額	附記
6 通信運搬費	72	○ 電信電話料 72
7 手数料	159	
8 保険料	50	○ 建物損害共済保険料 50
9 委託料	45,858	○ 浄化槽清掃委託料 19,954 ○ 処理施設保守点検業務委託料 11,035 ○ 処理施設清掃委託料 840 ○ 処理施設情報配信サービス業務委託料 1,503 ○ 汚濁負荷量測定装置管理業務委託料 2,348 ○ 液中膜保守点検業務委託料 2,045 ○ 処理施設膜カートリッジ薬品洗浄業務委託料 400 ○ 維持管理適正化計画策定業務委託料 7,590 ○ 電気保安業務委託料 93 ○ 消防用設備等点検委託料 50
1 旅費	42	
2 備消耗品費	400	
3 燃料費	95	
4 修繕費	50	○ その他有形固定資産修繕料 50
5 通信運搬費	95	○ 郵便料 95
6 手数料	90	
7 保険料	14	○ 自動車損害保険料 14
8 負担金	6	○ 農業集落排水事業連絡協議会負担金 6
9 貸倒引当金繰入額	12	
1 有形固定資産減価償却費	83,170	○ 建物減価償却費 3,551 ○ 構築物減価償却費 59,451 ○ 機械及び装置減価償却費 20,168
1 固定資産除却費	2,393	
1 企業債利息	7,699	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 予備費	500	
1 給料	7,500	○ 一般職給料 7,500
2 手当	4,665	○ 扶養手当 1,024 ○ 地域手当 361 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 48 ○ 管理職手当 480

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 減 価 償 却 費	87,366	86,517	849
	3 資 産 減 耗 費	1	1	0
2 営 業 外 費 用		9,001	9,193	△ 192
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,999	9,191	△ 192
	2 消費税及び地方消費 税	1	1	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		10	10	0
	1 過年度損益修正損	10	10	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
収益的支出合計		1,504,478	1,434,270	70,208

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 時間外勤務手当 100 ○ 期末手当 1,392 ○ 勤勉手当 1,062 ○ 管理職員特別勤務手当 30
3 賞与引当金繰入額	1,253	
4 法定福利費	2,257	○ 市町村職員共済組合負担金 2,257
5 法定福利費引当金繰入額	250	
6 退職手当負担金	750	
7 旅 費	26	
8 備 消耗品費	185	
9 材 料 費	50	
10 印刷製本費	66	
11 修 繕 費	431	
12 通 信 運 搬 費	325	○ 郵便料 325
13 手 数 料	12,420	
14 保 險 料	34	○ 自動車損害保険料 34
15 委 託 料	25,242	○ 保守点検委託料 24,892 ○ 緊急点検委託料 350
16 負 担 金	9,835	○ 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 35 ○ 戸別合併処理浄化槽転換費補助金 9,000 ○ 放流ポンプ槽等設置費補助金 800
17 公 課 費	10	○ 自動車重量税 10
18 貸倒引当金繰入額	20	
1 有形固定資産減価償却費	87,366	○ 構築物減価償却費 87,366
1 固定資産除却費	1	
1 企業債利息	8,999	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	10	
1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出  
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本的収入		541,475	526,254	15,221
1 企業債		439,700	397,500	42,200
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	349,700	347,500	2,200
	2 資本費平準化債	90,000	50,000	40,000
他会計補助金		0	15,234	△ 15,234
	他会計補助金	0	15,234	△ 15,234
2 負担金		12,195	12,500	△ 305
	1 受益者負担金	12,195	12,500	△ 305
3 国庫補助金		89,580	101,020	△ 11,440
	1 国庫補助金	89,580	101,020	△ 11,440
2 農業集落排水事業資本的収入		30,138	20,438	9,700
1 企業債		29,700	20,000	9,700
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,700	0	4,700
	2 資本費平準化債	25,000	20,000	5,000
2 負担金及び分担金		438	438	0
	1 受益者分担金	438	438	0
3 戸別合併処理浄化槽事業資本的収入		74,958	99,204	△ 24,246
1 企業債		37,800	54,000	△ 16,200
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,800	54,000	△ 16,200
2 負担金及び分担金		6,150	8,120	△ 1,970
	1 設置費分担金	6,150	8,120	△ 1,970
3 国庫補助金		25,008	31,084	△ 6,076
	1 国庫補助金	25,008	31,084	△ 6,076
4 県補助金		6,000	6,000	0
	1 県補助金	6,000	6,000	0
資本的収入合計		646,571	645,896	675

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	349,700	
1 資本費平準化債	90,000	
1 受益者負担金	12,195	
1 国庫補助金	89,580	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,700	
1 資本費平準化債	25,000	
1 受益者分担金	438	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,800	
1 設置費分担金	6,150	
1 国庫補助金	25,008	
1 県補助金	6,000	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本的支出		805,844	855,838	△ 49,994
1 建設改良費		477,997	470,334	7,663
	1 事務費	7,571	15,234	△ 7,663
	2 管路建設費	40,850	37,500	3,350
	3 管路改築費	399,180	357,773	41,407
	4 処理場改築費	30,396	59,827	△ 29,431
2 固定資産購入費		590	0	590
	1 有形固定資産購入費	590	0	590
3 企業債償還金		327,157	385,404	△ 58,247
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	284,157	347,404	△ 63,247
	2 資本費平準化債償還金	43,000	38,000	5,000
4 予備費		100	100	0
	1 予備費	100	100	0
2 農業集落排水事業資本的支出		73,210	68,024	5,186
1 建設改良費		15,611	10,473	5,138
	1 事務費	8,911	9,113	△ 202

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	3,200	○ 一般職給料 3,200
2 手当	2,064	○ 扶養手当 160 ○ 地域手当 135 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 293 ○ 時間外勤務手当 300 ○ 期末手当 513 ○ 勤勉手当 495
3 賞与引当金繰入額	515	
4 法定福利費	922	○ 市町村職員共済組合負担金 922
5 法定福利費引当金繰入額	103	
6 退職手当負担金	767	
1 委託料	3,000	○ 設計業務委託料 1,000 ○ 測量調査業務委託料 2,000
2 工事請負費	35,850	○ 污水管渠築造工事 15,850 ○ 諸工事 20,000
3 材料費	2,000	
1 委託料	14,210	○ 管路施設ストックマネジメント業務(改築実施設計)委託料 14,210
2 工事請負費	380,970	○ 污水管渠改築工事 15,200 ○ 污水管渠改築工事(管路施設ストックマネジメント) 362,770 ○ 諸工事 3,000
3 材料費	4,000	
1 委託料	21,396	○ 設計業務委託料 21,090 ○ 測量調査業務委託料 306
2 工事請負費	9,000	○ 諸工事 9,000
1 工具、器具及び備品	590	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	284,157	
1 資本費平準化債償還金	43,000	
1 予備費	100	
1 給料	4,300	○ 一般職給料 4,300
2 手当	2,143	○ 扶養手当 160

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 管 路 改 築 費	4,700	1,360	3,340
	3 処 理 場 改 築 費	2,000	0	2,000
2 企 業 債 償 還 金		54,599	52,551	2,048
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	52,099	52,551	△ 452
	2 資本費平準化債償還金	2,500	0	2,500
3 予 備 費		3,000	5,000	△ 2,000
	1 予 備 費	3,000	5,000	△ 2,000
3 戸別合併処理浄化槽事業資本的支出		119,675	136,382	△ 16,707
1 建 設 改 良 費		75,024	93,254	△ 18,230
	1 浄 化 槽 設 置 費	75,024	93,254	△ 18,230
2 企 業 債 償 還 金		39,651	38,128	1,523
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	39,651	38,128	1,523
3 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
資 本 的 支 出 合 計		998,729	1,060,244	△ 61,515

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 地域手当 179
		○ 住居手当 168
		○ 通勤手当 108
		○ 時間外勤務手当 150
		○ 期末手当 738
		○ 勤勉手当 640
3 賞与引当金繰入額	704	
4 法定福利費	1,143	○ 市町村職員共済組合負担金 1,143
5 法定福利費引当金繰入額	141	
6 退職手当負担金	480	
1 工事請負費	4,700	
1 工事請負費	2,000	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	52,099	
1 資本費平準化債償還金	2,500	
1 予備費	3,000	
1 工事請負費	75,024	○ 浄化槽設置工事請負費 75,024
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	39,651	
1 予備費	5,000	

余 白